

第4章 最近の販売農家の世帯員・農業労働力の動向

1. はじめに

わが国の戦後の農業労働力の動向をみる場合、最も注目されてきたのが、いわゆる「昭和一桁世代」（1925～34年生まれ）である。この世代の出生数自体は、前後の年齢層と大きく異なっているわけではなかったが、これ以前の年齢層が戦争等の影響、これ以降の年齢層が高度成長期に他産業へ大量流出するなかで、この世代だけは比較的流出が少なかったため、農家人口の多い世代となったのである。加えて、これ以降の世代が兼業を主とした就業形態をとるなかで、「昭和一桁世代」は農業専業あるいは農業を主とした就業者の割合が高かったため、この世代のウエイトは農家人口以上に農業労働力で高まった（1980年（男女計）では、「15歳以上」農家人口の約2割、基幹的農業従事者の約3割が昭和一桁世代）。

このため、この世代が急激に減少すると農業生産への大きな影響が懸念されることから、その動向が注目されてきた。しかし、60歳代となってリタイアが始まると考えられていた1990年代に入っても、この世代の基幹的農業従事者は減少せず（総数が減少したため、総数に占める割合はむしろ上昇）、依然として、主たる農業労働力となっていた。そして2000年代に入り、「昭和一桁世代」も男性の平均寿命（ほぼ80歳）に達するようになると、この世代の人口減少率が高まり、就業構造に大きな変化が生じてきている。

以上のような動向を踏まえ、「昭和一桁世代」の人口・農業労働力の減少の状況と、それが全体の農家人口や農業労働力にどのような影響を与えているかを中心に分析するのが本章の第1の課題である。具体的には、年齢別の農家人口の動向の特徴を整理するとともに、世帯主、同居後継者の動向から、世代交代の状況を明らかにする。また、農業労働の年齢別分析から、最近の農業労働力の動向の特徴を整理するとともに、「昭和一桁世代」の減少に対し、どの世代がその補完をしているかを明らかにする。

次に、将来の日本農業を担っていくのは現在の若い農業労働力であるため、若年層の農業労働力の存在形態を明らかにすることが第2の課題である。具体的には、各種経営形態ごとの基幹的農業従事者を年齢別に比較することで、若い農業力の特徴を明らかにする。

ところで、農業センサスにおける「人」に関する調査は、販売農家とそれ以外の農業経営体で大きく異なる。販売農家については、非農業従事者も含めた15歳以上の世帯員について、世帯員ごとに「世帯主との続柄」、「性別・年齢」、「自営農業に従事した日数」、「過去1年間の生活の主な状態」などが調査されているのに対し、販売農家以外では「経営の責任者・役員」と「構成員のうち農業経営に従事した者の従事日数別人数」しか捉え

られていない。以上のことから、本章のような分析ができるのは販売農家に限られることになる。

2. 販売農家の世帯員の動向

(1) 年齢別世帯員の動向

販売農家の世帯員の分析を始めるに当たって、販売農家数の動向をみておきたい。第4-1表からわかるように、販売農家は各期間とも10%以上の高い減少率を示しており、特に2000年以降は16%台にまで高まってきている。これに対し、自給的農家を含めた総農家では、各期間ともに10%前後の減少であり、「総農家+土地持ち非農家」では4%前後と低い減少率となっている。つまり、農業にかかわる世帯（農地を5a以上所有するか10a以上経営している世帯）が大きく減っていないなか、30a以上の農業経営している販売農家は大きく減少している。構成比をみると、1990年には販売農家は64.4%を占めていたが、しだいにその割合は低下し、2005年に50%を切り、2010年には41.8%にまで低下している。

当然ながら、販売農家の減少は世帯員数の減少をもたらすことになる。販売農家の世帯員数は、1戸当たりの世帯員数が減少傾向にあるため、販売農家数以上の減少率となっており、2000年代の減少率は20%を超える高い割合を示している。1戸当たりの世帯員数は1990年代には0.1人前後の緩やかな減少であったが、2000-05年には0.22人減、2005-10年は0.28人減と減少幅が拡大している⁽¹⁾。表には示さなかったが、世帯員数別農家数では、「4人以下」で割合が上昇しており、特に「2人」の割合が高まっている。2組以上の夫婦が同居していない「3人以下」の販売農家の割合は、2000年が35.4%、2005年が40.2%、2010年は46.6%と高まっており、「4人以上」にも2組以上の夫婦がいない場合（子供が2人以上など）があることを考えると、販売農家の半数以上は1組の夫婦しかいなくなっていると考えられる。

第4-1表 農家数、農家人口(男女別、年齢3区分)の動向

		農家数等 (戸)			農家の世帯員数 (販売農家) (人)							
		土地持ち 非農家+ 総農家数	総農家数	販売 農家数	総 数	1戸当たり 世帯員数	男	子	女	子	14歳以下	15~64歳
実 数	1990年	4,610	3,835	2,971	13,878	4.67	6,779	7,099		2,456	8,713	2,709
	1995年	4,350	3,444	2,651	12,037	4.54	5,880	6,158		1,816	7,317	2,904
	2000年	4,218	3,120	2,337	10,467	4.48	5,129	5,338		1,390	6,141	2,936
	2005年	4,050	2,848	1,963	8,370	4.26	4,116	4,255		900	4,824	2,646
	2010年	3,902	2,528	1,631	6,503	3.99	3,209	3,294		615	3,658	2,231
構 成 比	1990年	100.0	83.2	64.4	100.0		48.8	51.2		17.7	62.8	19.5
	1995年	100.0	79.2	61.0	100.0		48.8	51.2		15.1	60.8	24.1
	2000年	100.0	74.0	55.4	100.0		49.0	51.0		13.3	58.7	28.0
	2005年	100.0	70.3	48.5	100.0		49.2	50.8		10.8	57.6	31.6
	2010年	100.0	64.8	41.8	100.0		49.3	50.7		9.5	56.2	34.3
減 少 率	1990-95年	5.6	10.2	10.7	13.3	2.8	13.3	13.3		26.1	16.0	▲ 7.2
	1995-00年	3.0	9.4	11.9	13.0	1.3	12.8	13.3		23.4	16.1	▲ 1.1
	2000-05年	4.0	8.7	16.0	20.0	4.8	19.8	20.3		35.2	21.4	9.9
	2005-10年	3.6	11.2	16.9	22.3	6.5	22.0	22.6		31.7	24.2	15.7

資料: 農業センサス

注: 土地持ち非農家とは、5a以上の農地あるいは耕作放棄地を所有しているが、経営耕地は10a未満の世帯。

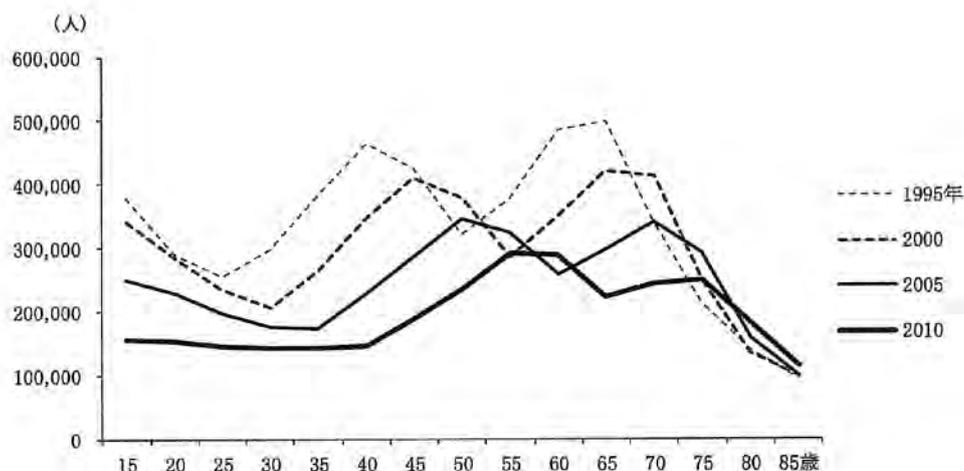
男女別の世帯員数をみると、一貫して女子が多いが、男子比率は上昇している。日本全体では女子の方が平均寿命が高いため、高齢化とともに女子の割合が高まるのとは逆の動きを示している。

年齢3区分別にみると、減少が目立っているのは「14歳以下」人口であり、1990年からの20年間で4分の1にまで減少している⁽²⁾。生産年齢人口（15～64歳）は、総世帯数の減少をやや上回る減少率で推移しているため、構成比も低下傾向にある。「65歳以上」（以下では「高齢者」とする）は、1990年代には増加していたが、2000年代以降は減少に転じており、しかも急速にその減少率は高まってきている。農家人口に占める割合が高い「昭和一桁世代」が、死亡率の高い年齢層に到達し、しだいにその数を減らしてきていることが要因と考えられる。

以上のように、販売農家数の減少率が高まるなかで、農家人口も減少率を高めている。と同時に、1戸当たりの世帯員数も減少しており、販売農家の半数程度は「1夫婦しかない世帯」となっている。また、1990年代まで増加していた高齢者が、2000年からは減少するようになり、農家人口は全年齢層での減少へと変化してきている。

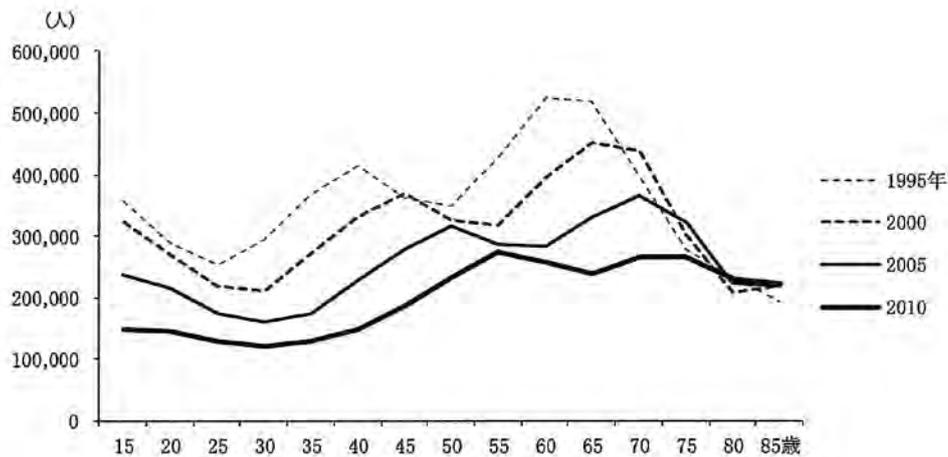
第4-1表では、年齢3区分の農家人口の動向を示したが、各年齢の動向をみるために、5歳刻みの人口の推移を示したのが、**第4-1図**（男子）、**第4-2図**（女子）である。両図ともに、1995年には、「昭和一桁世代」（60歳代）と「昭和20年代生まれ」⁽³⁾（40歳代）の二つにピークがみられた。その後、加齢とともに5歳ずつ移行していきながらそのピークはしだいに低下している。2005年までの男子は二つのピークがはっきりとしていたが、2010年になると、一つのピークのみに変化しつつある。

一方、女子については、1995年時点で「昭和20年代生まれ」の人数が「昭和一桁世代」よりかなり少なく、2005年以降は「昭和20年代生まれ」でのはっきりとしたピークがみられなくなった。2010年には、男子のような明確なピークはなくなり、55歳から79歳までほぼ同数の分布となっている。また、1990年代には男女ともに「15～19歳」でやや大きなピークがみられたが、その後は急速に減少している。1990年代に人数の多かつ



第4-1図 年齢別の農家世帯員の動向（男子）

資料：農業センサス



第4-2図 年齢別の農家世帯員の動向（女子）

資料：農業センサス

たこの年齢層は、「20歳代」で大きく減少しており、2010年では男女ともに、45歳未満はほぼフラットな形となっている（2010年の20歳前後の層が、従来のように大きく減少すると仮定すると、2010年時点でみられたフラットな形は続かず、左下がりの分布に変化する可能性が高い）。

人口の年齢変動は、調査年ごとに加齢することを考慮してコーホートで比較（たとえば、ある年の「30～34歳」と5年後の「35～39歳」を比較。つまり生年を基準に比較。）することが多い。「15歳以上」の農家人口についてコーホート比較する場合、新たに増加する「15～19歳」（期末年齢）と、人口変動が生じる「20歳以上」に分けてみる必要がある。

まず、「20歳以上」の減少（つまり、期首の「15歳以上」人口と期末の「20歳以上」人口の差）をみると（第4-2表）、減少率は1995-00年の男子17.8%、女子17.7%から2005-10年にはそれぞれ25.0%、25.4%へと上昇している。ただし、減少数（男女計）は、1995-00年が181万人、2000-05年が209万人、2005-10年が188万人であり、2005-10年には男女ともに実数では減少幅が縮小している。一方、新規の増加である「15～19歳」は、総数以上の高い減少率を示しており、実数（男女計）では、1995-00年の66万人増から2005-10年には30万人増へと増加数が半減している。2005-10年には「20歳以上」の減少数は減ったものの、増加分となる「15～19歳」人口が大きく減少したため、総数（「15歳以上」農家人口）の男女計の減少数はほとんど変わっていない（男女別には、男子が横ばい、女子が僅かに減少）。このため、「20歳以上」の減少数に対する「15～19歳」の増加数割合（補充率と考えられる）は、男女計で1995-00年の36.8%から2005-10年には16.0%へと大きく低下しており、離農や死亡等による減少に対し、農家子弟による補充率がかなり低下していることがわかる。

次に、「20歳以上」について年齢層別にみると、各期間ともに、20歳代（「20～29歳」）、30歳代（「30～39歳」）と「75歳以上」の年齢層で20%以上の高い減少率を示しており、

第4-2表 年齢別農家世帯員数(15歳以上)の動向(販売農家, 男女別, コーホート変化)

(単位: %, 千人)

		総数の 変化	15~19歳 の増加	20歳 以上	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65~74	75~84	85歳 以上	
減少率	男子	1995-00年	12.8	22.9	17.8	21.8	14.3	10.6	10.9	7.5	15.5	30.7	21.2
		2000-05年	19.8	35.5	22.9	31.7	21.6	15.8	15.0	9.9	17.0	32.0	23.9
		2005-10年	22.0	32.0	25.0	37.5	23.6	16.8	16.7	11.2	16.4	32.0	23.0
	女子	1995-00年	13.3	24.0	17.7	23.9	12.4	10.3	9.8	8.0	14.6	24.3	19.1
		2000-05年	20.3	35.0	23.2	34.5	22.0	15.9	13.3	10.5	17.9	26.8	23.1
		2005-10年	22.6	31.5	25.4	39.2	25.0	17.6	14.9	10.4	17.9	27.6	23.3
減少数	男子	1995-00年	539	▲ 340	880	145	79	90	81	29	153	170	133
		2000-05年	760	▲ 251	1,011	199	96	97	118	28	130	211	132
		2005-10年	760	▲ 155	914	180	88	67	105	36	91	203	143
	女子	1995-00年	605	▲ 325	930	154	68	80	70	35	152	164	207
		2000-05年	847	▲ 236	1,083	206	95	96	93	33	152	199	210
		2005-10年	822	▲ 148	970	178	84	71	88	30	110	189	219
寄与率	男子	1995-00年		38.7	100.0	16.5	9.0	10.2	9.3	3.2	17.4	19.3	15.1
		2000-05年		24.8	100.0	19.6	9.5	9.5	11.7	2.8	12.9	20.9	13.1
		2005-10年		16.9	100.0	19.7	9.6	7.3	11.5	4.0	9.9	22.2	15.7
	女子	1995-00年		34.9	100.0	16.6	7.3	8.6	7.5	3.7	16.4	17.7	22.2
		2000-05年		21.8	100.0	19.0	8.7	8.9	8.6	3.1	14.0	18.4	19.4
		2005-10年		15.2	100.0	18.3	8.6	7.3	9.1	3.1	11.4	19.5	22.6

資料: 農業センサス

注1) 20歳以上については、コーホート変化の減少率および減少数である(年齢は期末年齢)。

2) 「20歳以上」は、期首人口の15歳以上と期末年齢の20歳以上の変化である。

3) 「15~19歳」は、各年次の実数および減少率である。

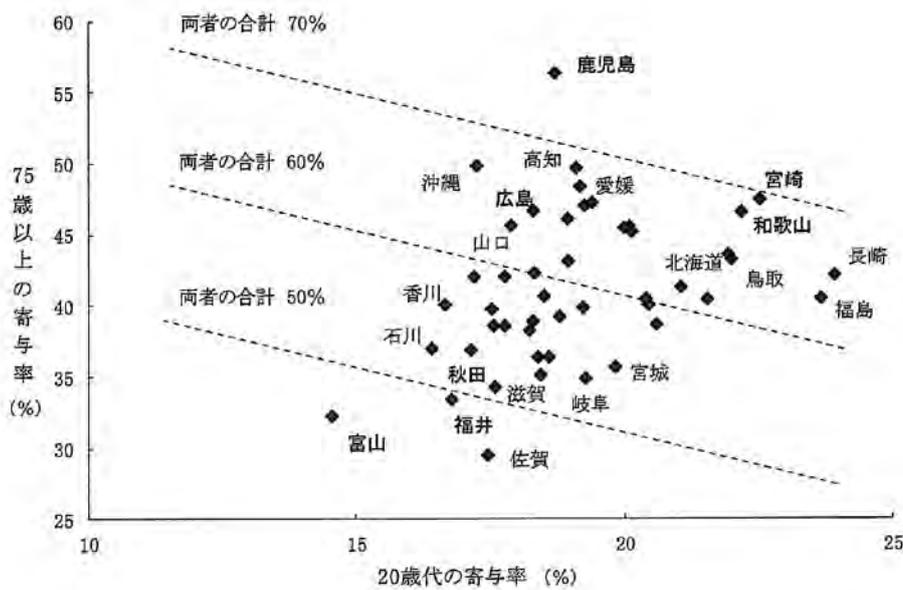
4) 寄与率は、「20歳以上の減少数計」を100としたものである(「15~19歳」も同様)。

進学・就職や結婚等による他出や別居等によると思われる若年層と、死亡や離農によると思われる後期高齢者層で減少している。男女別の減少率をみると、若年層は女子の方がやや高く、高齢者層では「75~84歳」で男子の割合が高い。減少数の合計では、女子が多くなっているが、その差は「85歳以上」によるところが大きい。年齢と男女の死亡数の差からみて、「85歳以上」の女子はすでに配偶者を亡くした経営主の母・祖母の死亡等による減少が生じているためと思われる。

年次変化では、男女ともに2000-05年では「50歳代以下」で減少率が高まる(特に、20歳代および30歳代)とともに減少数が増えているのに対し、「60歳以上」の年齢層では減少率に大きな変動はみられない⁽⁴⁾。これに対し2005-10年では、男女ともに「50歳以下」の減少率は高まっているが、減少数(実数)はやや減少しており、総数の減少が影響している。

「20歳以上」の減少について年齢別寄与率をみると、当然ながら減少率の高い若年層と後期高齢者で寄与率が高い。2005-10年の寄与率は、男子では「75~84歳」が22.2%、「20~29歳」が19.7%、「85歳以上」が15.7%、女子では「85歳以上」が22.6%、「75~84歳」が19.5%、「20~29歳」が18.3%となっており、この3階層で減少数の6割を占めている。この三つの階層の寄与率は、1995-00年と比較していずれも上昇しており、農家人口は「20歳代」と「75歳以上」で減少する傾向がやや強まっている。

以上のように、コーホート比較をしてみると、2005-10年の「20歳以上」人口の減少傾向が弱まる一方で、「15~19歳」人口が大幅に減少したため、農家人口の減少数の合計



第4-3図 農家人口の減少に占める20歳代、75歳以上の割合（男女計，2005-10年）

資料：農業センサス

注：コーホート減少率に占める20歳代および75歳以上の割合。

は 2000-05 年とほぼ同数となっている。「20 歳以上」人口の減少は、主に「20 歳代」と「75 歳以上」で生じており、その寄与率は近年高まる傾向にある。人口割合の高まっている「75 歳以上」で寄与率が上昇することは当然なところであるが、人口が大きく減少している「20 歳代」において以前よりも減少率が高まっていることは、農家人口を維持することがますます困難になっていることを示している。

そこで、「20 歳以上」の人口減少に対する「20 歳代」と「75 歳以上」の寄与率（2005-10 年）を都道府県別にみると、かなりの差が生じていることが分かる（第 4-3 図）。今回のセンサスで大幅に農家が減少した佐賀や富山では、「20 歳代」と「75 歳以上」の寄与率の合計が 50 % を下回っている。このことは、死亡や移動の割合が低いと考えられる「30 ～ 74 歳」での減少が過半を占めていることを示しており、集落営農組織の増加に伴う農家数の減少が影響していると推測される。同様の影響もあって、福井、石川、滋賀、宮城、秋田などの水田地域で、「20 歳代」と「75 歳以上」の合計の割合が低くなっている。

一方、「75 歳以上」の寄与率が高いのは、鹿児島、沖縄、高知、愛媛など西日本の暖かい地域であり、畑作が盛んな地域が多い。75 歳未満でリタイアする者が少ないため、「75 歳以上」の割合が高くなっていると考えられる。なお、「20 歳代」の寄与率は、「75 歳以上」のように都道府県による差が大きいのが、長崎、北海道、宮崎などの遠隔地での割合が高く、減少数の 2 割以上を占めている。

（2）経営主、同居後継者の動向

ところで、世帯主のほとんど（2010 年で 93.9%）が男子であるため、1 戸当たりの農家世帯員が減少することにより、男子世帯員における世帯主の割合が高まることになる。男

子世帯員を、「経営主」、「同居後継者」、「配偶者」、「それ以外」の四つに分けてみると、「経営主」の割合（15歳以上農家人口）が、2000年の49.5%から2010年の52.9%へと上昇している（第4-3表）。また、「同居後継者」の割合は2000-05年に大きく低下し、2005-10年にはほとんど変わっていない⁶⁾。「同居後継者」の実数は、2000年の120万人から2010年には62万人と半減しており、将来的には農家が大きく減少するおそれがある。

年齢別にみると、「29歳以下」層は、「同居後継者」か「それ以外」が主であるが、2005年には「同居後継者」の割合が大きく低下し、「それ以外」の割合が上昇している（実数においても増加）。少子化が進んでいるため、次男・三男の増加とは考えられないので、長男であっても「後継者」（つぎの代で農業経営を継承することが確認されている者）とはみなされていない者が増えたためと考えられる。2010年になると、29歳以下人口が32.9%と高い減少率となったため、「同居後継者」も大きく減少している。

「30～49歳」層は、2000-05年では、「経営主」の割合が大きく低下する一方で、「それ以外」の割合が上昇している。農業経営を継承して経営主となる者が激減する一方で、「後継者」でない者が増えたためである。2005-10年になると、「経営主」の人数は半減し、その割合も23.3%にまで低下している。一方で、同居後継者の割合は上昇しており、経営継承が遅れていることの現れと言えよう。

「50～59歳」層は、「経営主」と「同居後継者」で大宗を占めているが、「経営主」の割合が、2000年の85.3%から2010年の74.3%へと11.0ポイントも低下している。「30～49歳」層でも指摘したが、この年齢層でも経営継承が遅れている。

「60歳以上」層は、同居後継者はいないと仮定している。「60～74歳」層をみると、「経営主」の割合が2000年の80.0%から2010年には89.8%に上昇しており、この世代のほとんどが「経営主」となっている（つまり、世代交代が行われていない）。「75歳以上」層をみると、2000年の「経

第4-3表 「世帯主との間柄」別年齢別世帯人員(男子)の動向

(単位:千人,%)

		15歳以上	29歳以下	30-49	50-59	60-74	75歳以上	
実数	2000年	世帯員総数	4,416	862	1,229	663	1,181	481
		経営主	2,185	4	478	565	945	192
		同居後継者	1,197	466	656	76	-	-
		配偶者	37	1	13	10	12	2
		それ以外	996	391	82	12	223	287
	2005年	世帯員総数	3,656	678	863	669	896	549
		経営主	1,855	3	275	537	765	275
		同居後継者	800	260	436	103	-	-
		配偶者	30	1	10	11	6	2
		それ以外	970	414	141	18	125	272
	2010年	世帯員総数	2,896	455	618	527	753	543
		経営主	1,532	2	144	391	676	318
同居後継者		621	165	341	116	-	-	
配偶者		30	1	9	12	7	3	
	それ以外	713	288	125	8	70	222	
構成比	2000年	世帯員総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		経営主	49.5	0.5	38.9	85.3	80.0	39.9
		同居後継者	27.1	54.1	53.4	11.4	-	-
		配偶者	0.8	0.1	1.0	1.4	1.0	0.4
		それ以外	22.6	45.3	6.7	1.9	18.9	59.7
	2005年	世帯員総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		経営主	50.8	0.4	31.9	80.2	85.4	50.2
		同居後継者	21.9	38.4	50.6	15.5	-	-
		配偶者	0.8	0.1	1.2	1.7	0.6	0.3
		それ以外	26.5	61.1	16.3	2.7	14.0	49.5
	2010年	世帯員総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		経営主	52.9	0.5	23.3	74.3	89.8	58.6
同居後継者		21.4	36.2	55.1	22.0	-	-	
配偶者		1.0	0.1	1.4	2.2	0.9	0.5	
	それ以外	24.6	63.2	20.2	1.5	9.3	40.9	

資料: 農業センサス

注1) 「配偶者」の人数は、「女子の経営主」及び「女子の同居後継者」のうち、「配偶者のいる者」から求めた。その際、配偶者の年齢は経営主・同居後継者と同じと仮定した。

2) 同居後継者の50歳以上はすべて50歳代と仮定した。

3) 「それ以外」とは、経営主、同居後継者、配偶者以外の者をいう。

営主」の割合は 4 割であったのが、2005 年に 5 割、2010 年には 6 割と上昇しており、「75 歳以上」でも過半は「経営主」のままとなっている。

以上のように、「75 歳以上」になっても経営主のままである者の割合が増える一方で、40 歳代および 50 歳代では同居後継者の割合が上昇しており、経営継承が遅れていることは明らかである。なお、経営継承が遅れていることや、40 歳代および 50 歳代で女子よりも男子が多いことからみて、結婚問題が影響していることが考えられる。そこで第 4-4 表に

第4-4表 世帯主および同居後継者のうち配偶者のいる割合
(年齢別, 男子)

(単位:%)

	経営主			同居後継者		
	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年
総数	90.9	89.5	87.9	46.5	48.5	47.4
30歳未満	44.9	37.5	36.9	11.0	12.1	11.7
30～34	68.6	61.2	59.8	50.5	44.3	39.7
35～39	79.5	72.2	68.7	66.8	59.4	51.7
40～44	84.4	79.8	74.6	75.0	70.2	60.6
45～49	88.2	84.2	79.8	79.2	76.7	69.1
50～54 (50歳以上)	91.8	87.5	83.5	84.1	81.3	76.2
55～59	94.3	91.5	87.5			
60～64	94.6	94.0	91.0			
65～69	93.8	94.0	93.2			
70～74	92.0	92.7	92.5			
75歳以上	87.1	87.1	86.8			

資料:農業センサス

注:同居配偶者については、50歳以上の年齢の詳細は不明。

よって、男子の世帯主・後継者別に配偶者のいる割合をみると、総数では経営主が調査ごとに 1 ポイント程度ずつ低下しており、2005 年に上昇していた同居後継者も 2010 年には 1 ポイント低下している（2005 年は、第 4-3 表からわかるように、配偶者の割合の低い 29 歳以下層で同居後継者数が大幅に減少したことが影響している）。

経営主について年齢別の動向をみると、65 歳未満ほどの年齢層においても配偶者のいる割合が低下している。特に、2010 年の「35 ～ 49 歳」層では 2000 年よりも 10 ポイント近く低下しており、配偶者のいる割合が急速に低下していることがわかる。調査ごとに 1 階層上との比較であるコーホートで比較してみると、2010 年の「45 ～ 49 歳」層は 2000 年の「35 ～ 39 歳」層と差はなく、40 歳代で配偶者のいる割合はほとんど上昇していないことがわかる。このような状況が続くと、経営者の配偶者のいる割合は、今後さらに低下することが懸念される。また、同居後継者について年齢別の動向をみると、「35 ～ 39 歳」、「40 ～ 44 歳」層では 2000 年からの 10 年間で 15 ポイント前後低下しており、経営主以上に配偶者のいる割合が低下している。この年代での経営継承が遅れていることを指摘したが、配偶者がいないために、同居後継者への代替わりが遅れている可能性もある（一般に既婚率が高い 35 ～ 49 歳層における配偶者のいる割合を比較してみると、経営主の方が 10 ポイント以上高い）。

以上のような経営主、同居後継者の状況を踏まえ、家族構成別の年齢別経営主割合（世帯員のうち、経営主である割合）をみたのが第 4-5 表である。家族構成別農家割合は、一世代家族経営のうち「一人家族経営」が 30.8 %、同「夫婦家族経営」が 36.5%、「二世代家族経営」が 29.5%と、ほぼこの 3 類型が 3 分の 1 ずつを占めている。年齢別にみると、経営主割合が 5 割未満である「50 歳未満」の各年齢層では、「二世代家族経営」と「一人家族経営」の割合が高く、「夫婦家族経営」の割合は非常に低い。経営主割合が 8 割を超える「55 ～ 74 歳」の各年齢層では、「夫婦家族経営」が最も高い割合を示している。こ

の年齢層では夫婦ともに農業に従事している経営が多いことがうかがわれる。「75～79歳」層でも7割以上は経営主であり、「夫婦家族経営」の経営主割合は9割以上と高い。「80～84歳」層になると、経営主割合は低下しているが、全体では55.1%、「一世代家族経営」では67.2%と、依然として高い。

以上のように、1戸当たりの世帯員数が減少するなかで、経営主である割合は高まっているが、「50歳未満」に限ると、その割合は低下している。30歳代では後継者かどうか未定の者

が多く存在するとともに、40歳代では同居後継者の割合が上昇しており、世代交代が遅れる傾向にある。また、「一世代家族経営」では後継者となる者がいないこともあって、かなりの高齢まで経営主となっている。

(3) 小括

販売農家の世帯員数は、販売農家戸数の減少、1戸当たりの世帯員数の減少により、減少傾向が続いている。年齢別には、「昭和一桁世代」が大幅に減少して、この世代のピークがみられなくなっている。ただし、男子では、「昭和20年代生まれ」のピークが残っているのに対し、女子ではこの年齢層の人口が男子よりも少ないため、明確なピークがみられなくなっており、男女で年齢分布の形が異なってきている。

農家人口の年齢動向をコーホートで比較すると、高齢者の減少数は縮小しているものの「15～19歳」層の増加数が著しく減少したため、「15歳以上」農家人口の総減少数はほぼ横ばいとなっている。「15～19歳」層での増加数の大幅な減少は、農家人口の補充率の低下であり、将来的には大きく農家数が減少することを示している。

また、1戸当たりの世帯員数が減少するなかで、世帯主割合は上昇しているが、「50歳以下」の各年齢層では同割合が低下しており、世代交代が遅れていることを示している。その背景として、未婚率の上昇が影響していると推測される。

3. 農業労働力の動向

(1) 各種労働指標の動向

第4-5表 家族構成別の年齢別経営主割合（2010年、男子）

(単位:千人,%)

	合 計	一世代家族経営			二世世代家族経営	三世代等家族経営	
		小 計	一人家族経営	夫婦家族経営			
経営者数 (構成比)	1,531,733 100.0	1,037,509 67.7	471,854 30.8	558,673 36.5	452,204 29.5	42,020 2.7	
経営者割合	30歳未満	0.5	0.4	0.5	0.1	0.5	0.9
	30～34	4.2	2.8	4.3	1.3	6.1	4.8
	35～39	11.4	7.3	12.5	3.0	17.3	11.7
	40～44	25.7	17.9	30.4	6.7	34.8	36.7
	45～49	45.0	37.9	51.7	19.8	51.5	66.9
	50～54	64.7	63.7	69.5	54.3	64.5	78.9
	55～59	82.1	84.7	82.8	88.4	77.1	84.6
	60～64	91.6	93.9	90.8	97.4	86.2	84.7
	65～69	92.2	96.4	92.8	98.8	80.0	67.5
	70～74	85.4	93.8	85.3	98.4	65.4	41.5
75～79	73.5	86.4	73.5	95.5	52.3	27.1	
80～84	55.1	67.5	59.5	77.1	40.6	21.1	
85歳以上	31.7	35.3	42.8	25.6	27.4	17.1	

資料:農業センサス

注1) 世帯主が男子である農家のみを対象とした。

2) 年齢別世帯員に占める経営主の割合を示した。

農業センサスにおける農業労働力の指標としては、1日でも自営農業に従事した「農業従事者」について、自営農業以外の仕事との比較および仕事の主かどうかで定義される「農業就業人口」（自営農業のみか自営農業が主の者）、「基幹的農業従事者」（農業就業人口のうち、仕事の主の者）と、自営農業従事日数により定義される「農業専従者」（自営農業従事日数150日以上）の2種類が用いられている。

以下では、この農業労働力として用いられる各指標の動向をみていきたい。**第4-6表**に、男女別の農業労働力の動向を示したが、2010年の実数をみると、15歳以上の農家人口（男女計）600万人弱のうち、農業従事者は454万人（15歳以上農家人口の77.0%）であるが、主要な労働力である基幹的農業従事者は205万人（同34.8%）、農業専従者は151万人（同25.6%）であり、15歳以上農家人口の3割程度を占めている。男女を比較すると、「15歳以上」農家人口は女子がやや多くなっているが、農業労働力の各指標では、どの調査時においても農業就業人口を除いて、男子の数が多い。また、農業労働力の減少率をみると、15歳以上農家人口の減少率が高まる傾向にあるなかで、各労働力指標には異なる動きがみられる。なお、農業就業人口は調査ごとの変動が大きく、1995-00年の減少率は6.0%であるのに対し、2005-10年は22.3%と非常に高い。このように大きく変動した要因としては、2000年の調査で「ゼロ日」が導入されたこと⁽⁶⁾、2010年に「自営業以外との比較」の調査項目に変更⁽⁷⁾があったことが考えられる。農業就業人口の変動は、以上のような調査票

第4-6表 農業労働力の動向（販売農家）

（単位：千人、%）

			15歳以上 農家人口	非農業 従事者	農業労働力			
					農業従事者	農業就業人口	基幹的農業 従事者	農業専従者
実 数	男女計	1995年	10,221	2,824	7,398	4,140	2,560	1,963
		2000年	9,077	2,221	6,856	3,891	2,400	1,847
		2005年	7,470	1,908	5,562	3,353	2,241	1,684
		2010年	5,888	1,352	4,536	2,606	2,051	1,505
	男	1995年	4,955	995	3,960	1,767	1,372	1,046
		2000年	4,416	778	3,638	1,721	1,260	988
		2005年	3,656	679	2,976	1,564	1,214	926
		2010年	2,896	462	2,434	1,306	1,148	875
	女	1995年	5,266	1,829	3,438	2,372	1,188	917
		2000年	4,662	1,443	3,219	2,171	1,140	859
		2005年	3,815	1,229	2,586	1,788	1,027	758
		2010年	2,993	891	2,102	1,300	903	630
減 少 率	男女計	1990-95年	10.5	3.6	12.9	14.1	12.5	16.3
		1995-00年	11.2	21.4	7.3	6.0	6.3	5.9
		2000-05年	17.7	14.1	18.9	13.8	6.6	8.8
		2005-10年	21.2	29.1	18.4	22.3	8.4	10.6
	男	1990-95年	10.5	8.9	10.8	10.6	9.9	14.7
		1995-00年	10.9	21.8	8.1	2.6	8.2	5.5
		2000-05年	17.2	12.7	18.2	9.1	3.6	6.4
		2005-10年	20.8	32.0	18.2	16.5	5.4	5.4
	女	1990-95年	10.6	0.4	15.2	16.5	15.4	17.9
		1995-00年	11.5	21.1	6.4	8.5	4.1	6.4
		2000-05年	18.2	14.8	19.7	17.6	10.0	11.7
		2005-10年	21.5	27.5	18.7	27.3	12.0	16.9

資料：農業センサス

注：農業専従者は、自営農業に150日以上従事した者。

の変更による影響が大きいことから、今回の分析では対象からはずすこととした。

まず、農業従事者についてみると、1990年代は10%前後の減少率であったが、2000年以降は18%台へと高まっている。この減少率の上昇は「15歳以上」農家人口の減少率が高まったことが直接影響していると考えられるが、2005-10年では「15歳以上」農家人口の減少率を男女計で2.8ポイント下回っており、農家世帯員のなかで農業従事する者の割合が若干高まっている。

次に、基幹的農業従事者をみると、男女計の減少率は1995年以降一桁台にとどまっている。男女別には、男子が2000年以降5%前後の低い減少率であるのに対し、女子は10%以上と高い。このため、基幹的農業従事者に占める男子の割合は2000年の52.5%から2010年の56.0%へと高まる傾向にある。なお、農業専従者についても、ほぼ基幹的農業従事者と同様の傾向がみられるが、女子の減少率が基幹的農業従事者以上に高まっているため、男子の占める割合が2010年には58.1%にまで上昇している。

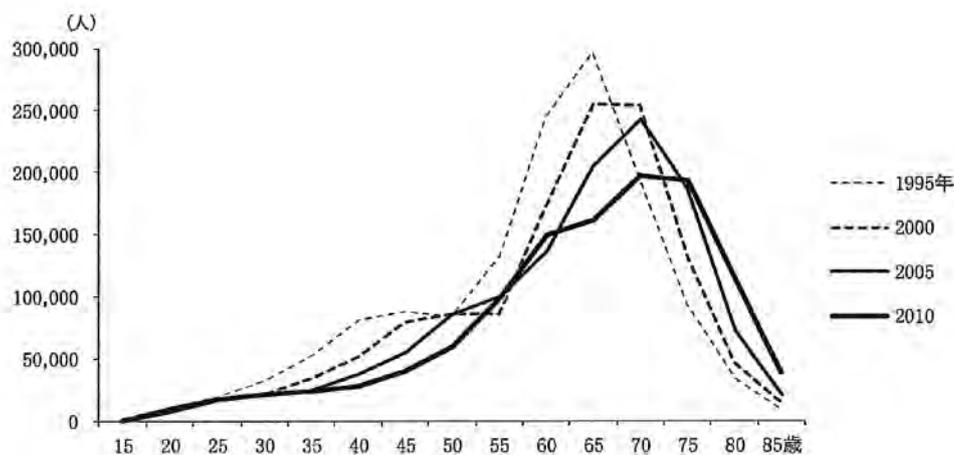
このように、「15歳以上」農家人口の減少率が高まるなかで、基幹的農業従事者、農業専従者といったコアな農業労働力の減少率は小さく、その数は比較的維持されていることがわかる。ただし、これは男子においてみられるものであり、女子については減少傾向が強まってきている。つまり、「農業労働の男子化」が進んでいると考えられる。

(2) 基幹的農業従事者の動向

1) 年齢別の動向

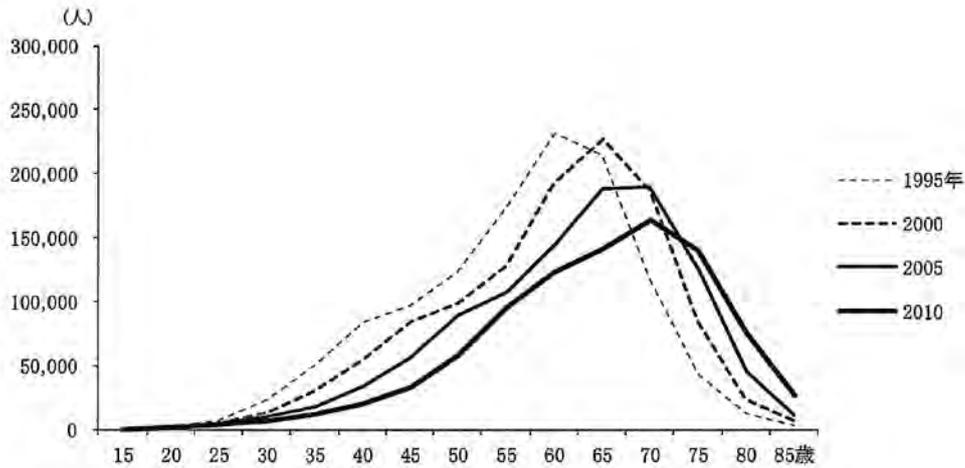
そこで、基幹的農業従事者の動向に男女差があることを踏まえ、男女により年齢別基幹的農業従事者の分布がどのように異なるかをみたのが、**第4-4図**、**第4-5図**である。世帯員の分布（前掲**第4-1図**、**第4-2図**を参照）と比較すると、世帯員のように二つの山ができていくわけではなく、一つの山しかない。この山の頂点に位置する年齢層が「昭和一桁世代」であり、この世代に基幹的農業従事者が集中していることがわかる。

まず男子についてみると、「昭和一桁世代」のピークはしだいに減少しているものの、



第4-4図 年齢別の基幹的農業従事者の動向（男子）

資料：農業センサス



第4-5図 年齢別の基幹的農業従事者の動向（女子）

資料：農業センサス

2010年になっても「75～79歳」は基幹的農業従事者数の多い年齢層となっている（死亡率の高い「80歳代」になると、大きく減少している）。2005年と2010年のグラフを比較すると、2010年で従事者が大幅に減少しているのは「70歳前後」層であり、また、「50歳前後」層もやや減少している。一方、「80歳以上」層は増加していることがわかる。つまり、「70歳前後」層での減少はあるものの、他の年齢階層での減少は少なく、「80歳以上」層での増加もあって、全体として基幹的農業従事者はあまり減らなかったのである。

次に女子についてみると、2005年まで「昭和一桁世代」の後半（1995年で「60～64歳」）の年齢層がモード層であったが、2010年には一つ下の年齢層にモード層が変わっている。ただし、2010年のモード層である「70～75歳」でも男子より3万人も少なく、男子よりも緩やかな形状を描いている。2005年と2010年のグラフを比較すると、40歳代から70歳代前半まで、すべての年齢層で減少していることがわかる。調査ごとに加齢により1階層右にシフトしていくことになるが、女子の「60歳未満」では、ほぼそのまま右に平行移動しており、新たに基幹的農業従事者となる者が非常に少ないことがわかる。

参考までに、第4-7表に「昭和一桁世代」の農業従事者、基幹的農業従事者に占める割合の推移を示した（「昭和一桁世代」とともに世帯員数の多い「昭和20年代生まれ」も掲載した）。農家世帯員と類似した動向の農業従事者では、「昭

第4-7表 「昭和一桁世代」、 「昭和20年代生まれ」の農業労働力におけるシェアの動向

			(単位:%)				
			1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
農業従事者	昭和一桁世代	男女計	25.4	25.3	23.2	20.9	16.7
		男子	24.1	23.9	21.9	19.9	15.8
		女子	26.9	26.9	24.7	22.1	17.7
農業従事者	昭和20年代生まれ	男女計	18.9	19.9	20.1	21.4	23.3
		男子	19.9	20.8	20.8	21.7	23.2
		女子	17.8	18.9	19.5	21.0	23.3
基幹的農業従事者	昭和一桁世代	男女計	35.2	38.6	38.4	33.2	25.6
		男子	34.0	39.5	40.4	35.4	26.8
		女子	36.5	37.6	36.3	30.7	24.0
基幹的農業従事者	昭和20年代生まれ	男女計	13.0	13.7	14.6	17.1	22.6
		男子	11.9	12.3	13.1	15.2	21.4
		女子	14.1	15.3	16.2	19.2	24.2

資料：農業センサス

注：「昭和一桁世代」は1925～35年生まれ、「昭和20年代生まれ」は1945～54年生まれ。

和一桁世代」が1995年まで25.3%を占めていたが、2000年以降その割合が低下し、2010年には16.7%にまで下がっている。一方、「昭和20年代生まれ」は、緩やかにその割合を上昇させており、2005年以降は「昭和一桁世代」を上回る割合となっている。「昭和一桁世代」と「昭和20年代生まれ」を合計すると、1995年の45.2%をピークに低下しているが、2010年でも40.0%と高い割合を維持している。

同様に、基幹的農業従事者についてみると、「昭和一桁世代」の割合は1995年まで上昇し4割近くを占めていたが、2005年以降急速に低下し、2010年には25.6%となっている。男女別にみると、1990年代にその割合を上昇させたのは男子であり、女子はほとんど変化していない。男子では定年退職等により、基幹的農業従事者となった者が多かったためと考えられる。なお、2005年以降は、男女ともに大幅に低下しており、2010年の割合は男女で差がなくなっている。一方、「昭和20年代生まれ」は、2000年までは緩やかな上昇を示していたが、2005年以降にその割合を大きく上昇させている（ただし、2010年でも男女計では「昭和一桁世代」よりも低い）。「昭和一桁世代」と「昭和20年代生まれ」を合計すると、2000年までその割合が上昇して53.0%にまで高まった後に低下しているが、2010年でも48.2%とほぼ半数が両者によって占められている。

以上のように、2000年以降は、「昭和一桁世代」の従事者の減少分を「昭和20年代生まれ」で補充している状況がうかがわれる。

2) コーホート比較からみた基幹的農業従事者の変化の特徴

ところで、基幹的農業従事者では、男女により年齢別分布の動向に差があることを示したが、この点をコーホート変化によって詳細にみていきたい。第4-8表は、基幹的農業従事者の年齢別のコーホート変化について、増減数と就業率で示したものである。農家世帯員が減少傾向にあるため、就業率が上昇しても、実数では減少する場合があることに注意

第4-8表 基幹的農業従事者の動向（販売農家、男女別、コーホート変化）

		（単位：％，千人）												
		総数の変化	29歳以下	30～39	40～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	69歳以下（64歳以下）	70歳以上（65歳以上）	
増減数	男子	1990-95年	▲150	12	▲5	▲13	▲3	▲3	31	▲7	▲45	▲117	12	▲162
		1995-00年	▲112	16	4	▲2	▲2	2	41	9	▲43	▲138	68	▲181
		2000-05年	▲45	18	8	6	6	14	49	30	▲12	▲164	131	▲176
		2005-10年	▲66	14	6	5	5	12	49	26	▲7	▲176	117	▲183
	女子	1990-95年	▲217	5	5	▲16	▲11	▲19	▲20	▲46	▲54	▲61	▲56	▲161
		1995-00年	▲48	5	12	5	3	5	18	▲4	▲29	▲62	47	▲96
		2000-05年	▲113	5	9	5	5	8	17	▲5	▲37	▲120	49	▲162
		2005-10年	▲123	4	5	2	2	6	15	▲3	▲24	▲129	33	▲156
就業率の変化	男子	1990-95年	0.3	0.8	1.0	0.5	1.5	2.8	10.1	6.7	▲0.1	▲3.3		
		1995-00年	0.8	1.5	2.4	1.6	2.2	3.8	14.5	10.1	2.2	▲2.3		
		2000-05年	4.7	2.5	4.6	3.8	5.5	7.9	22.2	18.6	10.7	1.2		
		2005-10年	6.4	3.2	5.4	4.7	6.1	8.7	20.9	20.5	12.5	5.0		
	女子	1990-95年	▲1.2	0.4	1.9	0.2	0.1	▲0.2	▲0.1	▲2.0	▲6.4	▲2.9		
		1995-00年	1.9	0.5	3.4	2.7	3.8	5.1	8.1	5.9	1.0	▲0.3		
		2000-05年	2.5	0.8	4.0	3.6	5.3	6.9	10.7	7.8	1.9	▲1.9		
		2005-10年	3.3	0.9	3.3	3.3	4.6	6.6	10.3	8.6	4.6	0.8		

資料：農業センサス

注1) 増減数はコーホート変化の増減数である（年齢は期末年齢）。

2) 当該年齢の、就業率のコーホート変化の差である。

する必要がある。年齢別の増減数の変化をみると、90-95年は男女の若年層と男子の「60～64歳」層以外の年齢層ではすべて減少となっていた。就業率の変化も僅か0.3%の上昇に過ぎず、世帯員数の減少によって基幹的農業従事者も減少していたと言えよう。就業率が変化しないということは、基幹的農業従事者と非基幹的農業従事者の減少率に差がないことを意味している。つまり、農業が主である基幹的農業従事者が残って、非基幹的農業従事者でより多く減少しているわけではなかったのである。それが1995-00年になると、就業率がやや上昇し、実数では男子の30歳代、40歳代、50歳代はほぼ横ばい、女子ではこの年齢層で増加するようになった。女子では、「65～74歳」の減少数が大幅に低下したこともあり、全体の減少数は90-95年の21.7万人から1995-00年には4.8万人へと大幅に縮小した。このことは、農家世帯員の減少は非基幹的農業従事者の減少のみに変化していることを示している。

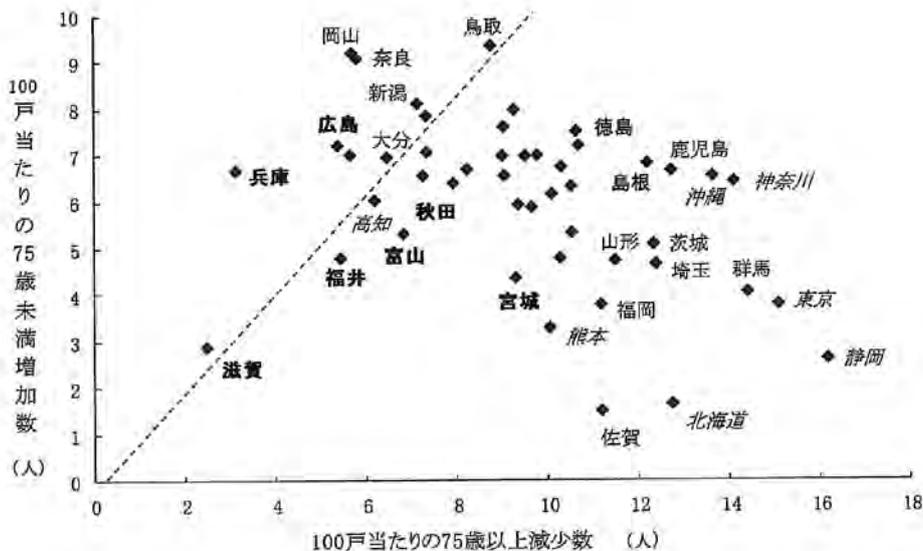
さらに2000年以降は、男女ともに「64歳以下」（男子は「69歳以下」まで）で、就業率が上昇し、実数でも増加している。つまり、非基幹的農業従事者の一部が基幹的農業従事者へと就業異動するようになってきている。男子の年齢別の変化をみると、29歳以下で1万人以上の増加、30歳代～50歳代でも増加、定年退職等による就業変化と思われる60歳代で大きく増加（就業率も大きく上昇）し、70歳を超えると減少している。また、女子もほぼ同様であるが、「29歳以下」と「60歳前後」の増加が男子より少ないこと、減少が「65歳以上」から始まっている点が男子と異なる。このような違いのため、男子「69歳以下」の合計が、2000年以降10万人を超えているのに対し、女子の「64歳以下」の合計は5万人にも達していない。男子の「70歳以上」、女子の「65歳以上」の減少数の合計は男子の方が多いが、それ以下の年齢層での増加数は男女差が大きいいため、男子での総数の減少が少なくなっている。

2000年以降の共通点として、男女ともに「64歳以下」（男子は「69歳以下」まで）の実数で増加するようになってきていることを指摘したが、2000-05年と2005-10年で違いもみられる。一つは、男女ともに「70～74歳」の減少数が縮小し、「75歳以上」の減少数が増加していることである。実数の多い「昭和一桁世代」が「75歳以上」となったことも影響しているが、「75歳未満」ではリタイアする者が少なくなっている（つまり、かなりの高齢まで基幹的農業従事者のままである）ことの現れと言えよう。もう一つは、女子において、30、40歳代の増加数が減少していることである。2000-05年では30歳代、40歳代の増加数の合計はほぼ同じ（男子1.4万人増、女子1.1万人増）であったのに対し、2005-10年では男子は変わらず、女子は0.7万人増に減少している。就業率の上昇に大きな変化がないことからみて、農家人口が大きく減少していることが影響している。

以上のように、2000年以降、30歳代、40歳代でも基幹的農業従事者が増加するようになったこと、「60歳前後」での増加数が増えたこと等により、男子では「69歳以下」、女子では「64歳以下」の各年齢層で、コーホート変化による従事者数が増加するようになってきている。ただし、この世代のコーホート変化による従事者数の増加は、主に男子であり、女子については1995-00年の増加数とほぼ同様の値（2005-10年になるとやや縮小）

である。男子の「70歳以上」、女子の「65歳以上」での減少数は、「74歳以下」の減少幅の縮小と「75歳以上」の減少数の増大から推測されるリタイア年齢の上昇のなかで、男子（「70歳以上」）の2005-10年の減少数はやや増大し、女子（「65歳以上」）の2005-10年の減少数はやや縮小している。この結果、2000年以降の男子では基幹的農業従事者の総数の減少は以前よりも緩やかになっている（ただし、2005-10年の総数の減少数は拡大）。これに対し、女子では64歳以下の増加数が少ないため、10万人以上も減少している（2005-10年の64歳以下の増加数はさらに縮小）。なお、男子においては、69歳以下での増加数の増大を指摘したが、そのうちの6割以上が60歳代での増加である。「昭和一桁世代」の減少を、定年退職者で補充しているのである。前掲第7表で、基幹的農業従事者は「昭和一桁世代」と「昭和20年代生まれ」の両方で過半を占めていると述べたが、「昭和20年代生まれ」が今後の「昭和一桁世代」の減少分の一定量を補充するのではないかと推測される。

男子では、「75歳以上」の減少数をそれ以下の年齢層で補充していると述べたが、都道府県別にみると大きな差がある。第4-6図は、第4-8表と同じ方法で計算した「75歳以上」の減少数と「75歳未満」の増加数を2005年の農家数で割って、100戸当たりにしたものである。この図の45度線より上方にある県は、基幹的農業従事者の数そのものが2005-10年で増加しており、下方にある都府県は減少している。前者には岡山、広島、兵庫等の10県が該当するが、総じて100戸当たりの「75歳以上」減少数が少ない。また、「75歳以上」の減少数、「75歳未満」の増加数ともに少ない県には、2005年時点ですでに男子基幹的農業従事者が少なくなっていた県（富山、福井、滋賀、兵庫等）が多く、定年退職等を機に新たに基幹的農業従事者となった者によって、リタイア分がほぼ補充されていることがうかがわれる。



第4-6図 基幹的農業従事者の75歳未満増加数と75歳以上減少数(2005-10年, 男子)

資料:農業センサス

注1) コーホート変化において、75歳以上減少数と75歳未満の増加数を示した。

2) 年齢は、期末年齢である。

3) 2005年の農家戸数に対する割合である。

4) 太字は、2005年の基幹的農業従事者の少ない10県、斜字は多い10都道府県である。

一方、2005年時点に男子基幹的農業従事者の多かった県（北海道、神奈川、静岡、沖縄等）では、100戸当たり「75歳以上」減少数が15人前後と多い。また、「75歳未満」でも基幹的農業従事者となっている者の割合が比較的高いため、定年退職による増加の余地が相対的に少なく、100戸当たり「75歳未満」増加数が少ない都道府県が多い。

全国的には、男子の基幹的農業従事者は比較的維持されていると述べたが、これまで基幹的農業従事者が多かった都道府県では、同従事者が大幅に減ってきている。これら都道府県は農業生産が活発なところが多く、基幹的農業労働力の著しい減少によって、農業生産に深刻な影響が生じることが懸念される。

(3) 自営農業従事日数別従事者数の動向

次に、もう一つの労働指標である自営農業従事日数別従事者数をみていきたい。この自営農業従事日数別従事者数は、1日の労働時間を8時間として調査期日前1年間に自営農業に従事した日数を8区分（ゼロ日も含めて）のなかから選択するものである。農業以外の仕事への就業状況が反映される農業就業状態別の指標とは異なり、あくまでも農業従事日数のみからとらえた指標である。なお、自営農業従事日数別のうち、「150日以上」を「農業専従者」、「30～149日」を「準農業専従者」と定義されている。また、比較のために、農業に従事していない者も農業従事者（「農業非従事」）としている。

第4-9表に、最近の農業従事日数別従事者割合を示した。2010年の男子（総数）では、農業従事日数が「30日未満」の割合が最も高く、次いで「250日以上」、「農業非従事」の順であり、従事日数の両極で割合が高い。2000年と2010年を比較すると、「30日未満」が5.2ポイント、「農業非従事」が1.7ポイント低下する一方、「100日以上」の階層はすべて1ポイント以上上昇しており、特に「250日以上」は5.3ポイントも上昇している。

第4-9表 農業従事日数別農家世帯員割合の動向

(単位:%)

			合 計	農業非従事	農 業 従 事						
					30日未満	30～59	60～99	100～149	150～199	200～249	250日以上
男 子	総 数	2000年	100.0	17.6	26.2	15.4	11.3	7.1	5.2	5.0	12.1
		2005年	100.0	18.6	23.4	13.4	11.5	7.8	5.7	5.8	13.8
		2010年	100.0	15.9	21.0	12.3	11.7	8.8	6.7	6.2	17.4
	60歳 未 満	2000年	100.0	21.8	34.6	15.7	9.8	4.4	2.2	2.3	9.2
		2005年	100.0	24.5	31.7	14.0	10.1	4.6	2.3	2.5	10.3
		2010年	100.0	22.0	31.5	13.1	9.8	5.5	3.1	2.8	12.3
	60歳 以 上	2000年	100.0	10.6	12.3	14.9	13.7	11.7	10.3	9.5	17.0
		2005年	100.0	9.5	10.8	12.5	13.7	12.6	10.9	10.8	19.3
		2010年	100.0	8.5	8.1	11.3	14.1	12.9	11.1	10.3	23.6
女 子	総 数	2000年	100.0	31.0	25.6	11.4	7.8	5.9	4.8	4.7	8.9
		2005年	100.0	32.2	23.5	10.2	7.9	6.3	5.0	5.0	9.9
		2010年	100.0	29.8	23.3	10.4	8.7	6.7	5.3	5.0	10.7
	60歳 未 満	2000年	100.0	35.0	31.7	9.9	5.8	3.5	2.7	3.1	8.1
		2005年	100.0	38.6	29.8	8.7	5.8	3.4	2.4	2.9	8.3
		2010年	100.0	36.8	31.5	8.7	5.8	3.5	2.5	2.8	8.4
	60歳 以 上	2000年	100.0	25.6	17.5	13.2	10.4	9.0	7.6	6.7	9.9
		2005年	100.0	24.6	16.0	11.9	10.4	9.7	8.0	7.5	11.8
		2010年	100.0	22.6	14.9	12.2	11.7	10.1	8.2	7.4	13.0

資料：農業センサス

また、他産業で就業する者の多い「60歳未満」と「60歳以上」に分けてみると、従事日数別の構成に大きな差がみられる。「60歳未満」は、3カ年ともに、「30日未満」、「農業非従事」の順で高く、両者の合計で過半数を占めている。「30日以上」では、「30～59日」と「250日以上」の両極端で割合が高く、「150～199日」、「200～249日」の割合が非常に低い。農業専従者である「150日以上」のうち、2/3は「250日以上」である（ただし、「250日以上」の割合は「60歳以上」より低い）。2010年の「60歳以上」では、「農業非従事」や「30日未満」の割合がともに1割程度と少なく、「250日以上」を除く「30日以上」のすべての階層で1割強を占めており、農業従事状況が多様であることがうかがわれる。割合の高い階層は、「250日以上」、「60～99日」、「100～149日」であり、年中農業に従事している者と100日前後農業に従事する者の二つに大きく分けられる。

動向をみると、「60歳未満」では、「30日未満」の割合がやや低下し、「250日以上」がやや上昇しているが、全体としては大きな変動はみられない。一方、「60歳以上」の動向をみると「60日未満」（「農業非従事」を含む）の各年齢層では構成割合が低下傾向、「60日以上」の各層では上昇傾向にあり、「60日」を境に対照的な動きとなっている。構成割合の上昇している「60日以上」の区分のなかでも、特に上昇が顕著なのは「250日以上」であり、2010年には23.6%とほぼ4分の1を占めている。「60歳以上」では、農業専従者となる150日以上従事した者の半数以上が「250日以上」ということになり、年間を通して農業に従事する者が増えていることがわかる。

次に、女子についてみると、男子よりも「農業非従事」の割合が2割程度も高く、かつ「60日未満」の割合も高くなっており、農業従事日数の少ない者の割合が高い。最近の構成割合の動向をみても、「250日以上」の割合がやや上昇している以外は大きな変化はみられない。特に、「60歳未満」では各階層の構成割合の変化が小さく、「250日以上」の割合も変わっていない。一方、「60歳以上」では、男子ほど顕著ではないが、構成割合が「60日未満」の各階層で低下し、「60日以上」の各階層で上昇する傾向がみられる。特に、構成割合の上昇が目立つのは、「250日以上」であり、女子においても、年間を通して就業する者の割合が上昇してきている。

以上のように、農家世帯員の農業従事日数別割合では「250日以上」の割合が高まっており、より農業に従事する方向にあることがわかるが、同割合が高い上昇を示しているのは主に「60歳以上」男子であり、「60歳未満」男子でのこの区分の上昇は緩やかである。つまり、高齢者が農業従事日数を増やしていることがわかる。

第4-9表では、同じ年齢区分での比較を行ったが、コーホート変化についてみておきたい。**第4-10表**に男子の実数の変化を示した（女子は表を省略）。1995-00年は、「29歳以下」（総数）で19万5千人の増加があったが、その多くは「60日未満」であり、「60日以上」は2万6千人であった。また、30歳から59歳までの各年齢層では、「60日未満」での減少と「60日以上」の増加がみられるが、このうち、「60日未満」については、「30～39歳」で「非農業従事」の減少人数が多かったが、「40～49歳」および「50～59歳」では「60日未満」の減少の方が多くなっている。この年齢層では共通して、「60～149

第4-10表 自営農業従事日数別年齢別農業従事者の動向（コーホート変化, 男子）

(単位:千人)

		合 計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65～74	75歳以上
1995-00年	総 数	▲ 539	195	▲ 79	▲ 90	▲ 81	▲ 29	▲ 153	▲ 303
	非農業従事	▲ 217	5	▲ 78	▲ 46	▲ 16	▲ 2	▲ 0	▲ 79
	60日未満	▲ 173	164	▲ 18	▲ 67	▲ 78	▲ 44	▲ 63	▲ 67
	60日以上	▲ 149	26	17	23	12	18	▲ 90	▲ 156
	60～149日	▲ 91	10	12	21	9	▲ 3	▲ 60	▲ 80
	150日以上	▲ 58	15	5	2	3	21	▲ 29	▲ 76
2000-05年	総 数	▲ 760	53	▲ 96	▲ 97	▲ 118	▲ 28	▲ 130	▲ 344
	非農業従事	▲ 99	▲ 5	▲ 33	▲ 8	▲ 9	▲ 1	1	▲ 44
	60日未満	▲ 492	33	▲ 74	▲ 97	▲ 121	▲ 48	▲ 81	▲ 104
	60日以上	▲ 169	25	11	8	12	21	▲ 51	▲ 195
	60～149日	▲ 106	9	5	4	0	▲ 4	▲ 38	▲ 83
	150日以上	▲ 63	16	7	4	11	25	▲ 13	▲ 112
2005-10年	総 数	▲ 760	▲ 26	▲ 88	▲ 67	▲ 105	▲ 36	▲ 91	▲ 346
	非農業従事	▲ 217	▲ 76	▲ 60	▲ 28	▲ 19	▲ 3	1	▲ 32
	60日未満	▲ 380	31	▲ 39	▲ 53	▲ 107	▲ 56	▲ 58	▲ 97
	60日以上	▲ 162	20	11	13	20	23	▲ 33	▲ 217
	60～149日	▲ 112	7	4	5	▲ 1	▲ 9	▲ 34	▲ 84
	150日以上	▲ 50	13	7	9	22	32	1	▲ 134

資料: 農業センサス

日」の増加数が「150日以上」の増加数を上回っている。

さらに、「60～64歳」では、世帯員数28.5千人が減少する一方で、「150日以上」で21.3千人増加となっており、離農するか農業専従者になるかの分かれる年齢層であったことが分かる。また、「65～74歳」は、主に「60日未満」と「60～149日」で減少しているのに対し、「75歳以上」では、「150日以上」の減少数も多い。75歳を超えて、年間150日以上も農業従事することが困難になってきたためと思われる。

これが2000-05年になると、まず、29歳以下の増加人数が5万3千人となり1995-00年の4分の1に縮小する。農業従事日数別では「60日未満」が激減しており、若年層で自営農業を手伝うものが急減したことを示している。また、「30～39歳」および「40～49歳」では、「非農業従事」、「60日未満」が減少している点は1995-00年と同様であるが、「30～39歳」でも「60日未満」の減少数が多くなっており、「40～49歳」および「50～59歳」ではほぼすべてが「60日未満」での減少である。一方、増加が続く「60日以上」では、「30～39歳」および「50～59歳」で「150日以上」の増加数が「60～149日」を上回っており、ほぼ年間を通じた農業従事をする者が多くなっている（「150日以上」の増加の過半は「250日以上」での増加である）。さらに、「60～64歳」では、1995-00年と大きな差はみられないが、「150日以上」の増加人数がやや増えている。「65～74歳」もほぼ動向に変化はないが、「60日未満」の減少人数が拡大する一方で、「60日以上」では減少人数が縮小しており、特に「150日以上」はほとんど減らなくなっている。このことは、「150日以上」の者が75歳の年齢区分に達するまで、「150日以上」農業従事を行っていることを示している。一方、「75歳以上」では「150日以上」での減少人数が最も多くなる。

2005-10年の「29歳以下」では、それまで増加していた世帯員が減少に転じている（第4-2

表で示したように、「15～19歳」人口は2000-05年から2005-10年で96千人減少している。ただし、減少は主に「非農業従事」で生じており、農業従事する者の増加数は2000-05年と大きな変化はみられない。30歳から59歳までの各年齢層では、引き続き「60日以上」で増加がみられるが、特に「150日以上」での増加人数が増えている（表では、「150日以上」でまとめているが、より詳しくみると、「30～39歳」および「40～49歳」の増加のほとんどは「250日以上」であり、「50～59歳」になると、「150～199日」と「250日以上」の増加人数はほぼ同程度である）。また、「60～64歳」では2000-05年と大きな差がみられないが、「150日以上」の増加人数がさらに増えている（特に、「250日以上」は2000-05年の8千人増から2005-10年には1万4千人増へと、倍増に近い伸びを示している）。さらに、「65～74歳」では、「150日以上」の従事者数がほぼ横ばいへと転じている。農家の大幅な減少やこの年齢層での死亡・病気等による減少がある程度発生することを考えると、実質的に増加していると考えられる。つまり、この年齢層になってもさらに農業従事日数を増やす者が多数存在していることを示している。なお、「75歳以上」では、2000-05年と同様に「150日以上」の減少人数が拡大している。

第4-9表で、男子の「60歳以上」で、農業従事日数が「150日以上」（農業専従者）の割合が高まっていることを指摘したが、その要因は「60～64歳」で同区分の増加人数が増えていること、「65～74歳」では同区分の減少人数が減ったことによるものであった。これは、定年退職等を契機に農業従事日数を増やした者が増加するとともに、70歳前後の年齢になっても農業従事日数を減らさない者が多くなってきていることによるものである。従来の定年後の農業は健康維持や農地保全のための就業と考えられてきたが、現在では60歳未満の者に劣らず主要な農業労働力へと変化してきていると考えられる。

表には示さなかった女子の特徴を述べておくと、「29歳以下」は男子と同様に世帯員数が減少しているため、農業従事者は減少している。30歳から59歳までの各年齢層では「60日以上」の増加人数は男子より少なく、特に「150日以上」の増加人数が縮小している。また、「60～64歳」における「150日以上」は増加傾向にあるが、増加人数は2005-10年で4千人と男子よりも著しく少ない。このため、男子では64歳以下で「150日以上」の増加人数が増えているのに対し、女子では横ばいかやや減となっている。一方、「65歳以上」から「150日以上」の人数が減少しており、その減少人数は1995-00年は8万人、2000-05年は12万人、2005-10年は15万人と、増加傾向にある。「64歳以下」の年齢層での増加人数の停滞と65歳以上の年齢層での減少人数の増加によって、「150日以上」の減少人数は拡大している。

（4）小 括

農業労働力でかなり高いシェアを有していた「昭和一桁世代」は、2000年以降、実数では大きく減少しているものの、2010年でも基幹的農業従事者の約4分の1を占めており、依然として高いシェアを有している。「昭和一桁世代」の減少に対し、男子の基幹的農業従事者においては、「昭和20年代生まれ」を中心に増加がみられるため、「昭和一桁

世代」の減少分に近い程度の補充がされており、結果として総数の減少率は低くとどまっている。一方、女子においては、「昭和一桁世代」の減少分を補充する程の増加がみられず、基幹的農業従事者の減少率が高まっている。

男子の基幹的農業従事者の増加は主に 60 歳前後の年齢層によるものであり、他の仕事を定年退職等により増加したことから考えると、以前から農業に従事していた「他主農従」であった者の多くが「農業専従」へと就業状態を変化させたものと言える。男子では「他主農従」の者が多いために基幹的農業従事者となる人数も多くなるが、女子では「他主農従」の者が男子よりも少ないため、増加する人数が少なくなる。地域別にみても、兼業化の進んだ地域では、基幹的農業従事者の減少が少なく、なかには 60 歳前後を中心とした増加が一定量あった結果、基幹的農業従事者が増加するよう県もみられた。農家世帯員が大きく減少しているなかでは、現在の就業状況が「他主農従」である者も貴重な農業労働力であり、定年を機会に地域農業のコアな労働力として位置づけていく必要がある。2010 年に「60～64 歳」で農業従事日数 250 日以上の方が増えていることからみて、実態もその方向に進んでいることがうかがわれる。

4. 年齢別の基幹的農業従事者の特徴

(1) 農産物販売金額、農業経営組織別の特徴

前節では農業労働力の分析において、基幹的農業従事者を一括りとして扱ってきたが、年齢によりその特徴は大きく異なると考えられる。本節では、基幹的農業従事者の年齢別の特徴を農業販売金額別、農業経営組織別、農業労働保有状態別等からみていきたい。なお、男女により差がみられる項目が多いが、本章の分析では男子を中心として、女子についてはその特徴を簡単に述べるにとどめる。また、2010 年の男子基幹的農業従事者の 4 分の 3 は「60 歳以上」であるため、総数については「60 歳以上」の特徴が反映されやすいことに注意する必要がある。

まず、農産物販売金額別にみると（第 4-11 表）、60 歳を境に大きく異なっていることがわかる。最も高い割合となった階層（モード層）は、「54 歳以下」ではどの階層も「1,000～1,500 万円」であるのに対し、「60 歳以上」では「50 万円未満」となっている。「49 歳以下」では「700 万円以上」の各階層の割合を合計すると過半を占め、販売額が比較的多い農家に多くの基幹的農業従事者が存在していることがわかる。また、1,000 万円を超える販売金額での割合は、より若い年齢層である「29 歳以下」で最も高くなっており、若年で基幹的農業従事者となっている者は販売金額の多い農家の世帯員であることがわかる。

他方、50 歳代（「50～54 歳」および「55～59 歳」）になると、「700 万円以上」の各階層の割合がやや低くなり、逆に「500 万円未満」の割合がやや高くなっている。50 歳代では、販売金額が 100 万円に満たない階層にも 1～2 割程度の基幹的農業従事者が存在しており、ばらついた分布となっているが、そのなかでも、農業収入のみでの生活は困

第4-11表 農業販売金額別の基幹的農業従事者割合（男子年齢別, 2010年）

(単位:人,%)

	総数	15~29歳	30~39	40~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
計(実数)	1,148,008	25,336	45,056	67,704	59,311	97,173	148,705	704,723
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
販売なし	5.1	0.8	1.0	1.3	1.6	2.1	4.1	6.8
50万円未満	20.7	3.1	3.2	4.8	6.6	8.9	17.6	27.4
50~100	14.4	3.1	3.4	5.1	6.9	8.5	12.8	18.2
100~200	13.9	4.7	5.5	7.7	9.5	11.0	13.5	16.2
200~300	8.6	4.6	5.5	7.7	8.5	9.2	9.1	8.9
300~500	9.0	7.8	9.0	11.5	12.2	12.5	10.8	7.7
500~700	5.7	7.4	8.6	9.5	9.5	9.3	7.3	4.0
700~1,000	6.3	12.0	12.3	13.0	12.3	11.1	7.9	3.6
1,000~1,500	6.1	15.9	15.3	13.9	12.7	10.7	7.0	3.0
1,500~2,000	3.2	10.5	10.2	8.1	6.6	5.4	3.3	1.4
2,000~3,000	3.2	12.3	11.1	8.2	6.4	5.2	3.2	1.4
3,000~5,000	2.3	10.4	8.9	5.8	4.6	3.7	2.1	0.9
5,000万円以上	1.4	7.4	6.1	3.4	2.6	2.3	1.3	0.5

資料:農業センサス

注:各年齢層で最も高い階層を網掛し太字とした。

難であるが家計においてその収入が重要な柱になっていると思われる「300～500万円」での割合がやや高い。また、「60歳以上」になると、販売金額の少ない階層での割合が高くなり、特に「65歳以上」では過半が「100万円未満」となっている。つまり、「49歳以下」の男子基幹的農業従事者は、農産物販売金額の多い階層の農家にいるのに対し、60歳を超えた同従事者の多くは、販売金額の非常に少ない階層の農家にいるのである。このことは、農産物の販売額だけで生活できるような農家でないと若年層は就農しないこと、「60歳以上」になると低収入でも農業に従事していることを示している。なお、女子もほぼ同じ傾向を示している。

若年層の基幹的農業従事者は、農産物販売額の多い農家に多いことを指摘したが、農産物販売額は作目による差が大きい。このため、農業経営組織別にみたのが第4-12表である。総数としては、稲作単一が33.7%、準単一複合経営が20.2%と多く、準単一経営のなかでは販売1位の作目が稲作である経営が多いことを考えると、ほぼ半数の基幹的農業従事者は、稲作に関連している農家にいると考えられる。年齢別にみると、「54歳以下」の年齢層では特定の作目に集中しておらず、最も高い割合となっているのが「準単一複合経営」で2割強、「稲作単一」、「果樹類単一」および「施設野菜単一」でそれぞれ1割程度を占めており、多様な経営組織の農家に基幹的農業従事者が存在している。一方、「55歳以上」になると、「稲作単一」の割合が高くなり、「65歳以上」では4割を超えている。

「65歳以上」では、「稲作単一」以外の単一経営では「果樹類単一」が9.3%、「露地野菜単一」が6.1%であるほかは、いずれもその割合は非常に小さく、多くが稲作を中心とした農家であることがわかる。「65歳以上」の基幹的農業従事者は、稲作を主とした販売金額の少ない農家に多いことがわかる。

なお、女子も男子と同様の傾向にあるが、「49歳以下」の3階層では、男子よりも「施設野菜単一」の割合が高く、「稲作単一」の割合が低い。「50歳以上」の4階層ともに「果

第4-12表 農業経営組織別の基幹的農業従事者割合（男子年齢別，2010年）

(単位:戸,%)

		総数	15~29歳	30~39	40~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
計(実数)		1,148,008	25,336	45,056	67,704	59,311	97,173	148,705	704,723
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単一経営	稲作	33.7	10.6	10.9	13.6	17.7	23.4	34.0	40.6
	麦類作	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	雑穀・いも類・豆類	1.0	1.1	0.9	1.1	1.1	0.9	0.9	1.1
	工芸農作物	2.7	3.1	3.2	3.7	4.2	3.4	2.7	2.4
	露地野菜	6.8	9.2	9.3	9.2	8.6	7.7	6.6	6.1
	施設野菜	4.9	10.3	10.8	10.0	8.7	7.4	5.3	3.1
	果樹類	9.8	9.5	10.4	11.9	11.2	10.3	10.0	9.3
	花き・花木	2.7	5.3	6.3	5.0	4.6	4.2	2.9	1.8
	その他の作物	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.7	0.5
	酪農	2.1	8.2	6.4	5.0	4.6	3.9	2.1	0.9
	肉用牛	2.1	3.6	3.1	3.1	3.2	2.7	2.0	1.8
準単一複合経営		20.2	22.9	23.2	23.3	22.6	22.7	20.5	19.0
複合経営		7.3	12.5	11.5	10.4	9.6	8.9	7.4	6.2
販売なし		5.1	0.8	1.0	1.3	1.6	2.1	4.1	6.8

資料:農業センサス

注.各年齢層で最も高い階層を網掛けし太字とした。

樹類単一」,「60歳以上」の2階層では「露地野菜単一」が男子よりも1ポイント程度高く,「稲作単一」の割合がどの階層でも2ポイント以上低い。女子は,全体的に男子よりも園芸部門での割合が高く,稲作部門で低い。

男子の「49歳以下」の基幹的農業従事者の作目が多様であることを指摘したが,その地域性をみたのが第4-13表である。総数では,北海道,熊本,千葉で「49歳以下」の男子基幹的農業従事者が多く,これら道県を含む上位5位までの道府県で3分の1,10位までではほぼ半数を占め,一部の道府県に集中していることがわかる。若年層の男子基幹的農業従事者がいる農家は,様々な経営組織を行っていることを示したが,経営組織別にみると同従事者割合の高い道府県は異なっている。「稲作単一」は北海道が最も多く,ついで新潟,秋田となっており,表には示していないがその後には東北の各県が続く(上位10位以内に東北6県のうち,岩手を除く5県が該当,それ以外は,茨城,千葉,栃木)。上

第4-13表 農業経営組織別にみた男子基幹的農業従事者の49歳以下の多い都道府県(2010年)

(単位:%)

	第1位		第2位		第3位		上位の占める割合		
	都道府県名	割合	都道府県名	割合	都道府県名	割合	5位まで	10位まで	20位まで
総数	北海道	13.4	熊本	5.5	千葉	4.5	32.0	48.6	74.0
稲作単一	北海道	10.5	新潟	10.0	秋田	7.3	38.6	61.3	80.9
工芸農作物単一	静岡	18.8	鹿児島	17.3	沖縄	14.9	62.9	79.7	94.7
露地野菜単一	千葉	10.7	茨城	8.1	長野	8.0	42.3	65.7	86.0
施設野菜単一	熊本	14.1	高知	8.5	茨城	8.3	43.3	67.6	87.9
果樹類単一	青森	14.6	和歌山	13.0	愛媛	8.7	50.0	68.4	84.4
花き・花木単一	愛知	17.0	福岡	7.1	埼玉	7.0	41.0	57.5	79.5
酪農単一	北海道	50.9	岩手	4.3	栃木	4.1	65.8	76.4	89.0
肉用牛単一	鹿児島	16.2	宮崎	15.9	北海道	7.9	52.4	71.9	87.8
準単一複合経営	北海道	12.6	熊本	5.8	千葉	5.2	32.4	50.4	76.1
複合経営	北海道	38.5	熊本	4.3	宮崎	3.0	51.5	65.0	83.7

資料:農業センサス

注.農業経営組織別に49歳以下男子基幹的農業従事者の多い都道府県および上位の都道府県の占める割合を示した。

位 10 県で 6 割を占めており、稲作単一経営において若年層の基幹的農業従事者がいる地域は極めて限られている。「工芸農作物単一」は品目が地域により限定されており、第 1 位の静岡は主に茶、第 2 位の鹿児島はさとうきびおよび茶、3 位の沖縄はさとうきびが主である(4 位の熊本はイグサ)。工芸農作物は地域性が強いいため、上位 5 位で 6 割を占め、20 位まででほぼ総数に近い割合となる。「露地野菜栽培単一」では、千葉、茨城、長野といった都市近郊地帯や高原野菜地帯を抱える県での割合が高い(上位 10 位のうち、関東・東山が 7 都県。それ以外は、愛知、北海道、青森)。上位県のシェアをみると、5 位までで 4 割、10 位までで 3 分の 2 を占めており、一部地域に集中している。「施設野菜单一」については、熊本、高知、茨城の順となっており、上位 10 位の県には、九州の 4 県、関東・東山の 3 県、東海の 2 県が該当しており、一部地域に集中している。上位の県では、時期的に全国で高いシェアを有する品目(たとえば、熊本では秋冬トマト、メロン)のある県が多い。なお、施設野菜は露地野菜よりも気候条件に影響しにくいと考えられるが、「施設野菜单一」の集中の度合いは「露地野菜单一」とほとんど変わっていない。「果樹類単一」も、青森(りんご)、和歌山(みかん、梅)、愛媛(みかん)といった全国的に生産シェアの高い品目を有する県で若年層が残っている。「花き・花木単一」は第 1 位の愛知のシェアは 17.0%と高いものの他の県のシェアは低く、単一経営のなかでは集中度が低い。「酪農単一」は北海道だけで過半を占めており、「肉用牛単一」も上位の 5 県で過半を占めるなど一部の県に集中している。

以上のように、49 歳以下の男子基幹的農業従事者がいる農家の経営作目は多様であるが、品目ごとにみると一部の地域や県に集中している。総じて、地域として特産物となっている品目がある地域で若い農業労働力が残っている。

2010 年における 49 歳以下の男子基幹的農業従事者の作目は多様であることを指摘したが、どの部門で増えているのであろうか。これを確認するために、年齢別のコーホート変化を示したのが**第 4-14 表**である。年齢を 5 歳階級でみると大きな表になるので、表のように「15～49 歳」、「50～69 歳」、「70 歳以上」の 3 階層に分け、2000-05 年と 2005-10 年との差をみた。2000-05 年の総数で増加しているのは、増加人数が多い順に「販売なし」、「肉用牛単一」、「施設野菜单一」、「麦類作単一」であり、「稲作単一」や「露地野菜单一」も僅かながら減少しているがほぼ横ばいである。年齢別にみると、「15～49 歳」層で 3 万 2 千人の増加がみられるが、特定の作目で増加しているわけではなく、最も増加人数が多い「稲作単一」でも 5 千人にすぎない。「50～69 歳」層では、9 万 9 千人の増加のうち、「稲作単一」が 5 万 6 千人、「販売なし」が 1 万 6 千人であり、「稲作単一」が過半を占めている。また、「露地野菜单一」、「果樹類単一」、「肉用牛単一」では、「15～49 歳」層よりもこの年齢層での増加が多い。一方、「酪農単一」、「花き・花木単一」はこの年齢層でも減少している。「70 歳以上」層では「販売なし」を除いて、どの作目でも減少となっているが、減少人数が多いのは「稲作単一」、「準単一複合経営」および「果樹類単一」である。「稲作単一」は「70 歳以上」層の減少に相当する従事者数の増加が「50～69 歳」層であったため、ほぼ横ばいであったことがわかる。

第4-14表 農業経営組織別の基幹的農業従事者の年齢別変化数(男子)

(単位:人)

		2000-05年				2005-10年			
		総数	15～49歳	50～69	70歳以上	総数	15～49歳	50～69	70歳以上
合計		▲ 45,481	32,036	98,607	▲ 176,124	▲ 66,156	25,201	91,829	▲ 183,186
単 一 経 営	稲作	▲ 793	5,336	55,633	▲ 61,762	19,724	5,582	61,217	▲ 47,075
	麦類作	395	84	398	▲ 87	▲ 973	▲ 38	▲ 120	▲ 815
	雑穀・いも類・豆類	▲ 682	402	1,211	▲ 2,295	91	357	1,218	▲ 1,484
	工芸農作物	▲ 4,775	1,453	1,478	▲ 7,706	▲ 8,181	184	▲ 89	▲ 8,276
	露地野菜	▲ 241	3,268	5,944	▲ 9,453	365	3,006	6,308	▲ 8,949
	施設野菜	1,554	4,352	2,534	▲ 5,332	▲ 6,229	2,391	▲ 156	▲ 8,464
	果樹類	▲ 7,380	3,689	7,470	▲ 18,539	▲ 6,985	2,991	6,935	▲ 16,911
	花き・花木	▲ 4,275	1,184	▲ 483	▲ 4,976	▲ 5,424	332	▲ 1,117	▲ 4,639
	その他の作物	▲ 3,142	▲ 113	▲ 771	▲ 2,258	▲ 2,213	▲ 81	▲ 569	▲ 1,563
	酪農	▲ 3,728	1,311	▲ 1,690	▲ 3,349	▲ 5,510	557	▲ 2,478	▲ 3,589
	肉用牛	3,197	1,524	3,023	▲ 1,350	▲ 1,147	1,190	1,712	▲ 4,049
準単一複合経営		▲ 46,557	4,461	5,089	▲ 56,107	▲ 28,096	5,964	10,963	▲ 45,023
複合経営		▲ 6,989	3,257	3,483	▲ 13,729	▲ 9,042	2,538	2,366	▲ 13,946
販売なし		30,401	1,507	16,312	12,582	▲ 9,808	171	6,590	▲ 16,569

資料:農業センサス

注. コーホート変化の増減数である(年齢は期末年齢).

2005-10年になると、男子基幹的農業従事者総数の減少が進むなかで、人数が増加しているのは「稲作単一」と「露地野菜单一」のみである。2000-05年に増加していた「販売なし」、「施設野菜单一」、「肉用牛単一」は減少に転じている。「販売なし」であった基幹的農業従事者は、「稲作単一」に移動したと推測され、2005-10年の「稲作単一」は増加に転じている（「販売なし」農家は、2005年の227千戸から2010年の157千戸へと30.8%の大幅な減少となっている）。ただし、前述した傾向はいずれも販売農家のみの動向であり、販売農家が協業化等により「家族による経営でない」経営に移行した場合にも、基幹的農業従事者の減少となることに注意する必要がある。

年齢別にみると、「15～49歳」層での2005-10年の増加人数2万5千人は、2000-05年より7千人弱減少している。作目別では、「工芸農作物単一」、「花き・花木単一」、「酪農単一」で2005-10年の増加数が2000-05年の増加数の半分以下に減っている。また、「施設野菜单一」、「工芸農作物単一」では増加人数が1千人以上も減少している。「準単一複合経営」で増加しているものの、全体としては一部の作目での減少が顕著である。結果として、49歳以下で1千人以上増加する作目は少なくなっている。「50～69歳」層では9万2千人の増加であるが、「稲作単一」が6万1千人と3分の2を占めている。それ以外では、「露地野菜单一」および「果樹類単一」で6千人強の増加がみられる。「70歳以上」層で2000-05年と2005-10年の差をみると、減少幅の大きい経営組織は2万9千人減の「販売なし」、次いで「施設野菜单一」および「肉用牛単一」の3千人減である。減少の縮小した経営組織では、1万5千人縮小した「稲作単一」、1万1千人縮小した「準単一複合経営」であり、70歳以上になっても基幹的農業従事者のまま稲作を中心に農業就業している者が多くなっていることを示している。

以上のように、2000-05年に男子基幹的農業従事者が増加していた「施設野菜单一」や

「肉用牛単一」が減少に転じる一方で、「稲作単一」では大幅な増加に転じている。「稲作単一」では、定年退職等による就業変化が多いと考えられる「50～69歳」層での大幅な増加が「70歳以上」層の減少を埋め合わせており、総数では稲作の労働力はあまり減ってはいない。また、「49歳以下」については、2000-05年で多くの作目で増加がみられたが、2005-10年になると、「工芸農作物単一」、「花き・花木単一」、「酪農単一」では増加数が縮小するなど作目により差が生じてきている。なお、女子については、2005-10年では、すべての農業経営組織において減少している（「稲作単一」は2000-05年よりも減少人数が縮小）。年齢別には、「15～49歳」層での増加人数がほぼ半減しており、特に「施設野菜単一」および「果樹類単一」で大きく減少している。

(2) 農業労働力の保有状況別の特徴

農家世帯員の分析において「30～49歳」の後継者の割合が上昇していること（前掲第4-3表参照）から世代交代の遅れを指摘したが、農業労働力はどうのような家族経営構成に多いのだろうか。第4-15表からもわかるように、基幹的農業従事者の総数では一世代家族経営の割合が53.8%（うち、夫婦家族経営が37.1%）、二世代家族経営（9割以上が夫婦家族経営）が40.7%であり、一世代または二世代の夫婦家族経営が多くなっている。年齢別にみると、「15～29歳」では、親世代あるいは親・祖父母世代とともに農業に就業

第4-15表 家族経営構成別の基幹的農業従事者割合（男子年齢別，2010年）

		(単位:人,%)							
	総数	15～29歳	30～39	40～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	
合計(実数)	1,148,008	25,336	45,056	67,704	59,311	97,173	148,705	704,723	
合計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
一世代家族経営	53.8	3.4	7.4	17.1	33.1	48.5	63.2	62.6	
うち、一人家族経営	15.9	2.8	4.0	7.1	12.5	16.2	18.6	17.7	
うち、夫婦家族経営	37.1	0.5	3.1	9.3	19.3	30.9	43.4	44.4	
二世代家族経営	40.7	56.5	78.4	78.2	57.5	42.5	32.2	34.3	
三世代等家族経営	5.5	40.1	14.2	4.8	9.4	9.1	4.7	3.2	

資料: 農業センサス

注: 各年齢層で最も高い階層を太字とした。

第4-16表 農業投下労働規模別の基幹的農業従事者割合（男子年齢別，2010年）

		(単位:人,%)							
	総数	15～29歳	30～39	40～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	
合計(実数)	1,148,008	25,336	45,056	67,704	59,311	97,173	148,705	704,723	
合計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0.5単位未満	5.0	0.2	0.3	0.7	1.6	2.6	5.2	6.4	
0.5～1.0	14.7	1.4	1.5	3.2	5.6	8.2	14.2	18.9	
1.0～2.0	28.7	6.1	8.1	14.0	20.3	24.3	28.8	33.5	
2.0～3.0	25.0	11.9	15.8	23.0	27.0	29.0	28.0	25.0	
3.0～4.0	10.6	17.1	18.3	18.8	17.8	15.1	10.8	7.8	
4.0～5.0	8.8	31.6	29.9	21.7	15.3	11.6	7.5	4.7	
5.0～8.0	6.2	26.9	21.6	16.3	10.7	7.7	4.5	3.3	
8.0単位以上	1.0	4.8	4.5	2.1	1.6	1.5	0.9	0.4	

資料: 農業センサス

注1) 1単位は225日である。

2) 各年齢層で最も高い階層を網掛けし太字とした。

する者が多いため、二世世代家族経営あるいは三世世代家族経営の割合が高い。「30～39歳」および「40～49歳」では二世世代家族経営がそれぞれ78.4%、78.2%と高い割合を占め、親世代とともに農業に就業している者が多い。また、一世世代家族経営の「30～39歳」では、一人家族経営が夫婦家族経営より多く、若年層では必ずしも夫婦経営ではないことがわかる。「60歳以上」の年齢層になると、一世世代家族経営の者が過半を占めるようになり、そのうちの7割程度は夫婦家族経営である。以上のように、「59歳以下」（特に「49歳以下」）の基幹的農業従事者は、二世世代または三世世代経営のなかで従事しており、「60歳以上」の同従事者は夫婦を主とした一世世代家族経営が多いなど、年齢層によって家族経営構成の違いがみられる。

若年層の基幹的農業従事者が主に二世世代以上の家族経営が多いということは、農家として多くの労働力が確保されていると考えられる。これを検証するためにみたのが、**第4-16表**の農業投下労働規模別の基幹的農業従事者割合である。総数では、「1～2単位」、「2～3単位」の割合が高く、基幹的農業従事者が1人あるいは2人いると思われる農家に多いことがわかる。年齢別にみると、「15～29歳」および「30～39歳」では4単位以上が過半を占めており、これら基幹的農業従事者の若年層は農業投下労働の多い農家に存在していることがわかる。「40～49歳」および「50～59歳」では、4単位を超えるような農家の割合は低下し、「2～3単位」の割合が高くなっている。「60歳以上」になると、「1～2単位」の割合が最も高くなっている。1人か夫婦のみの就業の投下労働と考えられる「2単位未満」が「60～64歳」で48.2%、「65歳以上」で58.8%と6割近くを占めており、この年齢層の基幹的農業従事者は夫婦（あるいは1人）で農業をする者が多いことを示している。

これを2005年と比較してみると（図表省略）、総数では「1単位未満」が2.1ポイント、「5単位以上」が0.3ポイントそれぞれ上昇している。「1単位未満」の上昇は主に65歳以上によるものであり、「65歳以上」の男子基幹的農業従事者が主に1人で労働するようになってきている。また、「5単位以上」について2005年と比較すると、「29歳以下」で1.7ポイント、「30歳代」で3.7ポイントそれぞれ上昇するなど、若年層ではより農業投下労働力の多い農家で就業する傾向が強まっている。ここでも、若年層と高齢者で大きな違いがみられる。

さらに、農業労働力の保有状況による男子基幹的農業従事者の違いを示したのが、**第4-17表**である。基幹的農業従事者の多くは農業専従者となっているため、基幹的農業従事者の4分の3は「専従者あり」となっている。そのうち「男女の専従者がいる」農家が48.9%と、男子基幹的農業従事者のほぼ半数は女子の専従者もいる農家に存在している。年齢別には、「54歳以下」の各年齢層では9割以上が「専従者あり」となっているが、この年齢層の男子基幹的農業従事者が専従者となっているためである。「55歳以上」の年齢

第4-17表 農業労働力保有状態別の基幹的農業従事者割合（男子年齢別、2010年）

（単位：人、％）

	総数	15～29歳	30～39	40～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
合計（実数）	1,148,008	25,336	45,056	67,704	59,311	97,173	148,705	704,723
合計（構成比）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専従者あり	76.1	95.9	95.9	94.0	91.5	88.6	79.2	68.7
うち、男女の専従者	48.9	80.1	78.5	71.1	62.9	58.4	49.3	41.2
うち、男子の専従者のみ	26.1	14.9	16.8	22.2	28.0	29.6	29.0	26.1
専従者なし	23.9	4.1	4.1	6.0	8.5	11.4	20.8	31.3
男女の準専従者	9.7	2.1	2.1	2.6	2.9	3.5	6.8	13.2
男の準専従者のみ	11.1	1.6	1.6	2.7	4.6	6.7	11.6	13.9
準専従者もない	2.9	0.4	0.3	0.5	0.9	1.1	2.3	4.0

資料：農業センサス

注：専従者は、自家農業に150日以上従事した者、準専従者は60日以上従事した者。

層になると、基幹的農業従事者でも専従者ではない者の割合が高まるため、「専従者なし」の農家の割合が高まっている。また、「男女の専従者がいる」農家の割合が年齢とともに低下している。これは、配偶者が農業専従者でなくなったわけではなく、「親夫婦+後継者」の農家において、母親が高齢化により農業専従者でなくなることによるものと考えられる。

農業投下労働規模別における最も割合の高い階層が、「30～39歳」では「4～5単位」であるのに対し、「40～49歳」では「2～3単位」と異なることを指摘した（前掲第4-16表参照）が、「40～49歳」で「男女の専従者がいる」農家の割合が低下していることから親世代の労働状態の変化が影響していると推測される。

なお、「60～64歳」になると、「男女の専従者がいる」農家は半数以下となるが、「専従者なし」の「男女の準専従者がいる」農家を含めると、56.1%となる。依然として、男女（多くは夫婦と考えられる）で農業就業している農家が主であるが、男のみの農家（「男子の専従者のみ」または「男子の準専従者のみ」の農家）も4割を占めている。この年齢層では農業投下労働規模が2単位未満の農家が半数を占めていることを踏まえると、男子基幹的農業従事者がほぼ1人で農業従事している農家が多いと考えられる。

ところで、労働保有状態別の農家数はどうであろうか。最近の推移をみたのが第4-18表であるが、「専従者あり」の農家数減少率が販売農家全体の減少率を下回っているため、構成比は上昇しており、2010年には5割を超えている。以前は、政策対象として注目されていた「60歳未満男子農業専従者あり」の農家（いわゆる「中核農家」）は、2000年以降に12%台の減少となっているが、全体の減少率よりも低いいため、販売農家に占める割合はやや上昇している。

さらに、「専従者あり」の農家を、「男女専従者あり」、「男子専従者のみ」、「女子専従者のみ」に分けてみると、「男女専従者あり」農家が過半を占めているが、「男子専従者のみ」の農家割合が高まっている。特に、2005-10年には、「男子専従者のみ」の農家は実数でも唯一増加している。女子専従者が大きく減少するなかで、結果として「男子専従

第4-18表 労働保有状態別農家数の推移

	実数 (千戸)			構成比 (%)			減少率 (%)		
	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年	95-00年	00-05年	05-10年
合計	2,337	1,963	1,631	100.0	100.0	100.0	11.9	16.0	16.9
専従者あり	1,032	933	854	44.1	47.5	52.4	6.0	9.6	8.5
うち、65歳未満専従者あり	640	518	455	27.4	26.4	27.9	19.9	19.1	12.0
うち、60歳未満男子専従者あり	349	304	266	14.9	15.5	16.3	19.8	12.9	12.6
男女別									
男女専従者あり	598	542	464	25.6	27.6	28.5	6.2	9.4	14.4
男子のみ	264	257	290	11.3	13.1	17.8	3.8	2.5	▲12.7
女子のみ(男子ゼロ)	169	133	100	7.3	6.8	6.1	8.7	21.3	25.3
人数別									
男子専従者1人	741	680	640	31.7	34.6	39.3	5.2	8.2	5.8
" 2人以上	122	119	114	5.2	6.1	7.0	6.8	1.8	4.5
専従者なし	1,305	1,030	777	55.9	52.5	47.6	16.0	21.1	24.6
準専従者あり	675	576	478	28.9	29.3	29.3	14.7	14.7	17.0
男女の準専従者あり	-	240	186	-	12.2	11.4	-	-	22.6
男の準専従者のみ	-	253	231	-	12.9	14.2	-	-	8.8
女の準専従者のみ	-	82	61	-	4.2	3.7	-	-	25.8
準専従者なし	631	455	299	27.0	23.2	18.3	17.4	27.9	34.2

資料：農業センサス

者のみ」の農家数が増えているものと考えられる（これも「農業労働の男子化」の結果と考えられる）。また、「男子専従者あり」の農家について、「男子専従者1人」と「男子専従者2人以上」に分けてみると、「男子農業専従者1人」が8割強を占めており、圧倒的に専従者が1人の農家が多い。「男子専従者2人以上」の農家数は全国で11万戸強しかないが、3期間ともに低い減少率にとどまっており、構成比は緩やかに上昇している。「男子専従者2人以上」の農家は後継者が農業専従者となっているケースが多いと考えられ、このような農家は比較的維持されていることがうかがえる。

一方、「専従者なし」の農家は販売農家全体を上回る減少率が続いており、特に、「準専従者なし」の農家は2000-05年で27.9%減、2005-10年で34.2%と大きく減少し、2010年には2000年時の半分以上となっている。農業労働力が脆弱な農家が急激に減少していることがわかる。なお、「準専従者あり」の農家では、2005-10年に「男の準専従者のみ」が一桁の減少率であるのに対し、「男女の準専従者あり」、「女の準専従者のみ」は20%を超える減少率となっており、ここでも「農業労働の男子化」が影響している。

(3) 小 括

以上のように、年齢別の基幹的農業従事者の特徴を主に男子についてみてきたが、年齢によりその性格が大きく異なることが明らかとなった。おおむね「49歳以下」と「60歳以上」での差が大きく、「50歳代」は両者の中間的な性格を有している。「49歳以下」の基幹的農業従事者のいる農家は、農業所得の多い農家であり、その農業経営組織は多様である。また、二世帯あるいは三世帯経営の農家に多く、その農家は農業投下労働規模も大きい。これらの結果から、「49歳以下」の基幹的農業従事者は、親世代とともに農業に従事している者が多いと考えられる。

一方、「60歳以上」の基幹的農業従事者は、農業販売額が非常に少なく、稲作単一経営

の農家に多い。家族経営構成別には一世代経営が多く、農業投下労働はほぼ 1 人分程度しかない農家が多い。稲作単一経営では、男子 1 人で農業従事する者が増えた結果、基幹的農業従事者の減少はほとんどみられなかった。これに対し、「49 歳以下」の基幹的農業従事者が主に従事している園芸・畜産部門においては、花き・花木単一経営や酪農単一経営の農家では若年の従事者がほとんど増加していないなど、基幹的農業従事者の減少が拡大している。これまでは土地利用型部門での労働力確保が大きな課題であったが、比較的担い手が確保されていると言われた園芸・畜産部門でも、労働力確保が重要な課題となってきた。

5. おわりに

「昭和一桁世代」の多くが死亡率の高い年齢に達するなかで、この世代の人口は大きく減少し、人口分布におけるピークがみられなくなっている。ただし、男子では、「昭和 20 年代生まれ」でのピークが残っているのに対し、女子ではこの年齢層の人口が男子よりも少ないため、明確なピークがみられなくなっており、男女で年齢分布の形が異なってきている。その一方で、若年層の農家人口は大きく減少しており、未婚率の上昇から農家の世代交代が遅れている。現状のまま推移すれば、将来的には大きく農家が減少することが予想される。

販売農家の農業労働力については、「昭和一桁世代」が、2000 年以降、実数では大きく減少しているものの、2010 年でも基幹的農業従事者の約 4 分の 1 を占めており、依然として高いシェアを有している。また、「昭和一桁世代」の減少に対し、男子では「昭和 20 年代生まれ」を中心に従事者の増加がみられるため、総数の減少率は低い。一方、女子においては、「昭和一桁世代」の減少を補充する程の増加が他の年齢層で生じておらず、減少率が高まっている。その結果、「農業労働の男子化」が進んでいる。ただし、比較的農業労働力が維持されている男子でも、増加の中心は 60 歳前後であり、「高齢者のリタイアを高齢者がカバー」するという状況にある。60 歳前後では、農業従事日数「250 日以上」の割合が高まっており、これら年齢層が農業に年間を通して従事するようになってきている。ただし、現在 60 歳前後の「昭和 20 年生まれ」の次にピークとなる世代はみられないため、長期的には農業労働力が大幅に減少することが予想される。

なお、「昭和 20 年代生まれ」の次の世代は少ないが、その少ない世代の基幹的農業従事者のいる農家は、農業所得が多い農家であり、その農業経営組織は多様である。また、二世帯あるいは三世帯経営の農家に多いことから、親世代とともに農業に従事している者が多いと考えられる。しかし、「49 歳以下」の基幹的農業従事者が主に従事している園芸・畜産部門においても、花き・花木単一経営や酪農単一経営の農家では若年層の基幹的農業従事者がほとんど増加しておらず、同従事者の総数の減少率が高まっている。従来から労働力確保が課題となっていた土地利用型部門ばかりでなく、比較的担い手が残っているとされた園芸・畜産部門においても、労働力の確保が重要な課題となってきた。

- 注(1) 2005 年以降、同一敷地内でも家計が異なる世帯は同居世帯員としないことを明記するようになったことも影響していると考えられる。しかし、2005-10 年の 1 戸当たり世帯員数の減少幅は拡大しており、実態としても減少している。
- (2) 14 歳以下は人数のみと 15 歳以上とは質問方法が異なる。最近では、ある調査年の 14 歳以下人口の 3 分の 1 と、次の調査年の 15 ～ 19 歳人口はほぼ同数である。高校卒業時に進学・就職で他出する者が多いことを考えると、この階層は大きく減少しているはずなので、14 歳以下人口は過少になっていると考えられる。ただし、実際よりも 14 歳以下人口が少ないことを考慮しても、大幅に減少している状況には変わりはない。
- (3) 「昭和 20 年代生まれ」には、全人口でも多い「第 1 次ベビーブーム世代」(昭和 22 ～ 24 年生まれ)とその後の「昭和 25 ～ 29 年生まれ」が含まれている。「昭和 25 ～ 29 年生まれ」が多い要因としては、1948 年制定の優生保護法の影響が農村部では少なかったこと、「昭和一桁世代」の子供が生まれるようになってきたことが考えられる。
- (4) 注(1)で指摘したように、2005 年調査からは「同居世帯員は、家計が同一のもの」と定義されたため、従来は世帯員として調査された者の一部が除外されている。これが、2000-05 年で 20 歳代、30 歳代の減少幅が拡大した要因と推測される。
- (5) 2000 年の「後継者」の説明では、「予定者を含みます」と記載されていたが、2005 年にこれが削除されてことが影響している可能性が高い。
- (6) それまでの農業労働日数の最下位層は「1～29 日」であり、少ししか農業に従事していない者は記入されないことがあったと考えられる。2000 年に、「ゼロ日」が追加されたため、1 日でも農業従事している者が「1～29 日」を選ぶようになったと推測される。このような者は、学生や家事が主の主婦が多かったため、農業就業人口の減少率は大幅に低下した。
- (7) 農業センサスの調査項目の削減に伴い、2010 年から自営農業以外の従事日数の項目がなくなった。農業就業人口は、「自営農業従事日数」と「自営農業以外の従事日数」の比較により定義(同一階層になることがあるので、「自営農業とそれ以外のどちらが主か」の質問も行っていた)されていた。自営農業以外の従事日数が削減されたことにより、「自営農業とそれ以外のどちらが主か」のみで農業就業人口が定義されることになったため、自営農業以外の者として、学生や家事のみが含まれるようになったと考えられる。このため、農業就業人口(主に基幹的農業従事者でない者)が増加したと考えられる。